

令和 7 年

# グラフで見る神奈川県下における 労働災害と健康の現状

(令和 6 年労働災害のとりまとめ)



## 神奈川県労働局・各労働基準監督署 神奈川県労働局労働基準部編

本紙内容については下記神奈川県労働局ホームページ若しくは下のQRコードからご確認ください

<https://jsite.mhlw.go.jp/kanagawa-roudoukyoku/>



**安全衛生の取り組み状況に関するアンケートにご協力ください。**

第 1 4 次労働災害防止計画（神奈川計画）では、労働災害の防止のため、事業者と労働者が一体となって、安全衛生についての取り組みを推進していくをお願いしています。

つきましては、神奈川県労働局と県内の労働基準監督署において今後の安全衛生についての施策の参考とするため、事業所の安全衛生の取り組み状況を把握させていただくためのアンケートを実施しています。



# 目次

## はじめに

|   |                            |    |
|---|----------------------------|----|
| 1 | 労働災害の推移                    | 1  |
|   | 図 1 - 1 : 労働災害による死傷者数の年別推移 |    |
|   | 図 1 - 2 : 労働災害による死亡者数の年別推移 |    |
| 2 | 業種別災害発生状況                  | 3  |
|   | 図 2 - 1 : 業種別死傷者数          |    |
|   | 図 2 - 2 : 業種別死傷者数の推移       |    |
|   | 図 2 - 3 : 業種別死亡者数          | 4  |
|   | 図 2 - 4 : 業種別死亡者数の推移       |    |
| 3 | 事故の型別災害発生状況                | 5  |
|   | 図 3 - 1 : 事故の型別死傷者数        |    |
|   | 図 3 - 2 : 事故の型別死亡者数        |    |
|   | 図 3 - 3 : 製造業              | 6  |
|   | 図 3 - 4 : 食料品製造業           |    |
|   | 図 3 - 5 : 建設業              |    |
|   | 図 3 - 6 : 陸上貨物運送事業         | 7  |
|   | 図 3 - 7 : 小売業              |    |
|   | 図 3 - 8 : 社会福祉施設           |    |
|   | 図 3 - 9 : 飲食店              | 8  |
|   | 図 3 - 10 : ビルメンテナンス業       |    |
|   | 図 3 - 11 : 産業廃棄物処理業        |    |
|   | 図 3 - 12 : 警備業             |    |
| 4 | 主な業種と事故の型別災害発生状況           | 9  |
|   | 図 4                        |    |
| 5 | 起因物別災害発生状況                 | 10 |
|   | 図 5 - 1 : 起因物別死傷者数         |    |
|   | 図 5 - 2 : 起因物別死亡者数         |    |
|   | 図 5 - 3 : 製造業              | 11 |
|   | 図 5 - 4 : 食料品製造業           |    |
|   | 図 5 - 5 : 建設業              |    |
|   | 図 5 - 6 : 陸上貨物運送事業         | 12 |
|   | 図 5 - 7 : 小売業              |    |
|   | 図 5 - 8 : 社会福祉施設           |    |
|   | 図 5 - 9 : 飲食店              | 13 |
|   | 図 5 - 10 : ビルメンテナンス業       |    |
|   | 図 5 - 11 : 産業廃棄物処理業        |    |
|   | 図 5 - 12 : 警備業             |    |

|       |                                                  |    |
|-------|--------------------------------------------------|----|
| 6     | 年齢階層別災害発生状況                                      | 14 |
|       | 図 6 - 1 : 年齢階層別死傷者数                              |    |
|       | 図 6 - 2 : 年齢階層別死傷者数の推移                           |    |
|       | 図 6 - 3 : 年齢階層別死亡者数                              |    |
|       | 図 6 - 4 : 年齢階層別死亡者数の推移                           |    |
|       | 図 6 - 5 : 業種別 50 歳以上の死傷者数の割合                     |    |
| 7     | 経験年数別労働災害発生状況                                    | 15 |
|       | 図 7 業種別経験年数 1 年未満の死傷者数の割合                        |    |
| 8     | 交通労働災害発生状況                                       | 16 |
|       | 図 8 - 1 : 業種別死亡者数                                |    |
|       | 図 8 - 2 : 交通労働災害の死亡者数の推移                         |    |
| 9     | 業務上疾病発生状況                                        | 17 |
|       | 表 9 - 1 業務上疾病発生状況                                |    |
|       | 図 9 - 1 業務上疾病発生状況                                |    |
|       | 図 9 - 2 業務上疾病による死亡災害                             | 18 |
|       | 図 9 - 3 腰痛災害発生状況                                 |    |
|       | 図 9 - 4 熱中症による労働災害発生状況 ( 年次別推移 )                 |    |
| 10    | 労災保険給付等状況 ( 脳・心臓疾患及び精神障害 )                       | 19 |
|       | 図 10 - 1 脳・心臓疾患の労災補償状況 ( 年度別推移 )                 |    |
|       | 図 10 - 2 精神障害等の労災補償状況 ( 年度別推移 )                  |    |
| 11    | 健康診断結果                                           | 20 |
| ( 1 ) | 定期健康診断の実施状況                                      |    |
|       | 表 11 - 1 業種別定期健康診断実施状況                           |    |
|       | 図 11 - 1 定期健康診断 有所見率の推移 ( 神奈川・全国 )               |    |
|       | 図 11 - 2 定期健康診断結果の有所見者率の推移                       | 21 |
| ( 2 ) | 特殊健康診断の実施状況                                      |    |
|       | 表 11 - 2 特殊健康診断実施状況 ( 令和 6 年 )                   |    |
|       | 図 11 - 3 特殊健康診断有所見率の推移                           | 22 |
| ( 3 ) | じん肺健康診断実施状況                                      |    |
|       | 表 11 - 3 じん肺健康管理実施状況                             |    |
| ( 4 ) | ストレスチェック制度の実施状況 ( 令和 6 年 )                       | 23 |
|       | 表 11 - 4 「心理的な負担の程度を把握するための<br>検査 ( ストレスチェック ) 」 |    |
|       | 図 11 - 4 ストレスチェック検査<br>・ 集団ごとの分析の有無 ( 神奈川 )      |    |
| 12    | 死亡災害の概要                                          | 24 |

## はじめに

全国の労働災害は、統計が残る昭和30年（当時は休業8日以上を集計）以降増加を続けていましたが、昭和36年の死傷者数481,686人をピークに、死亡者数についても昭和38年の6,506人をピークに、長期的に減少しています（なお、昭和47年以降は休業4日以上を集計）。

神奈川県内の労働災害も同様に、昭和37年に死傷者数25,217人を、昭和42年に死亡者数312人をピークとして、長期的にみると減少しています。

神奈川県内の近年の労働災害の推移は、休業4以上の死傷者数（以下「死傷者数」と表記）は、平成21年に過去最少の6,215人となってから平成29年までの間は6,500人前後で推移していましたが、平成30年以降は増加に転じています。令和4年は、業務上で新型コロナウイルス感染症の影響により、過去50年で最多の死傷者数16,571人となりました。令和5年は、新型コロナウイルス感染症が沈静化、死傷者数は前年から6,733人減少し9,838人でしたが、死亡者数は12人増加の42人となりました。

令和6年の死傷者数は9,024人と、昨年から814人減少しましたが、新型コロナウイルス感染症を除く死傷者数は8,231人と前年から229人の増加、死亡者は35人と前年から7人減少しました。

死傷者数を業種別でみますと、建設業、道路貨物運送業が減少、（道路貨物運送業以外の）運輸交通業、陸上貨物取扱業、清掃・と畜業、接客娯楽業が増加となり、なかでも大幅な増加となったのが、通信業（前年から38人、26.8%の増加）、陸上貨物取扱業（前年から50人、18.5%の増加）、清掃・と畜業（前年から53人、11.3%の増加）でした。

死傷者数を事故の型別でみますと、多い順に「転倒」（2,173人、26.4%）、「動作の反動・無理な動作」（1,673人、20.3%）、「墜落・転落」（1,120人、13.6%）となり、全体に占める割合でみると、昨年、「転倒」は2.8%の増加、「動作の反動・無理な動作」は0.6%の減少、「墜落・転落」は2.1%の減少となり、「転倒」災害の増加が顕著となりました。

死亡者数については多い順に、「墜落・転落」9人（前年から6人の減少）、「はさまれ・巻き込まれ」6人（前年から1人の増加）、「交通事故（道路）」5人（前年から2人の減少）となりました。

年齢階層別に見ると、60歳以上の年齢層の死傷者数が2,254人、前年から164人の増加、全年齢層における割合も27.4%と高年齢労働者の労働災害の増加傾向が続いています。

これらの分析結果に基づき、神奈川労働局では、「第14次労働災害防止計画（神奈川計画）」（令和5（2023）年度～令和9（2027）年度）を推進しております。

また、同計画においては8つの災害防止にかかる重点対策を定めており、転倒や腰痛などの作業行動に起因する労働災害や高年齢労働者の防止対策の推進など、官民一体となって取り組んでいくこととしています。

事業者、関係者の皆様におかれましては、本冊子を労働災害防止の一助としてご活用いただければ幸いです。そして、基本的な安全衛生対策の実施はもとより、雇入れ時教育等の安全衛生教育の教育内容の充実、さらには「危険の見える化」など災害防止活動の一層の活発化をお願い申し上げます。

# 労働災害とは

労働災害とは、労働者の就業に係る建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等により、又は作業行動その他業務に起因して、労働者が負傷し、疾病にかかり、又は死亡することをいう。（労働安全衛生法第2条第1号）

## 事業者等の責務

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。（労働安全衛生法第3条第1項）

### 労働災害と事業者責任

#### （１）安全配慮義務

安全配慮義務は判例上認められたものです。

事業主がこの安全配慮義務を履行していないときは、債務不履行責任（民法第415条）が問われます。

労働契約法第5条では、「使用者は、労働契約に伴い、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をするもの。」と規定しています。

#### （２）事業者等の災害防止責任

### 法令違反と義務主体の責任

#### 刑事上の責任

- ・労働安全衛生法：措置義務違反
- ・刑法：業務上過失致死傷  
(罰則の適用)

#### 民事上の責任

- ・労働契約法第5条  
:労働者の安全への配慮
- ・民法第415条：債務不履行責任
- ・民法第709条：不法行為責任
- ・民法第715条：使用者責任

#### 行政上の制裁

- ・使用/作業停止
- ・入札停止
- ・営業停止
- ・企業名公表 等

#### 社会的制裁

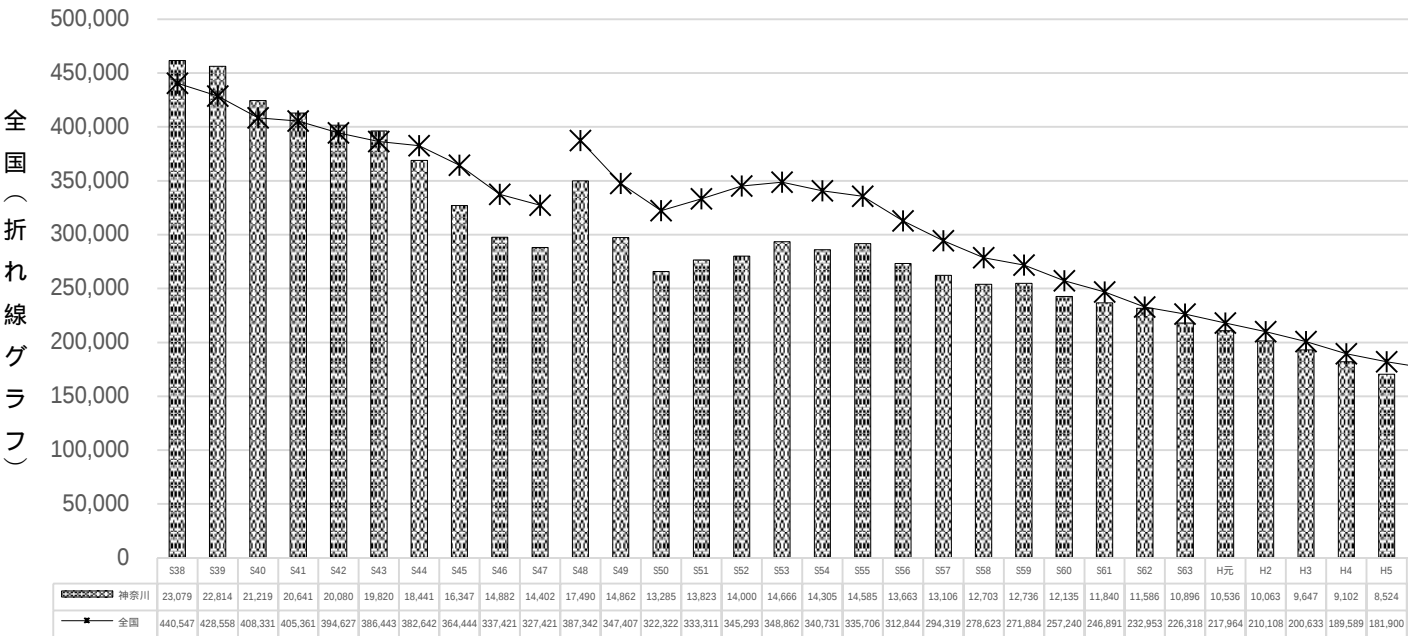
- ・マスコミでの非難報道や風評
- ・信用失墜、顧客離れ
- ・経営不振→廃業

なお、本冊子の死亡及び死傷災害の統計数値は、新型コロナウイルス感染症による労働災害を除いた数値となります。

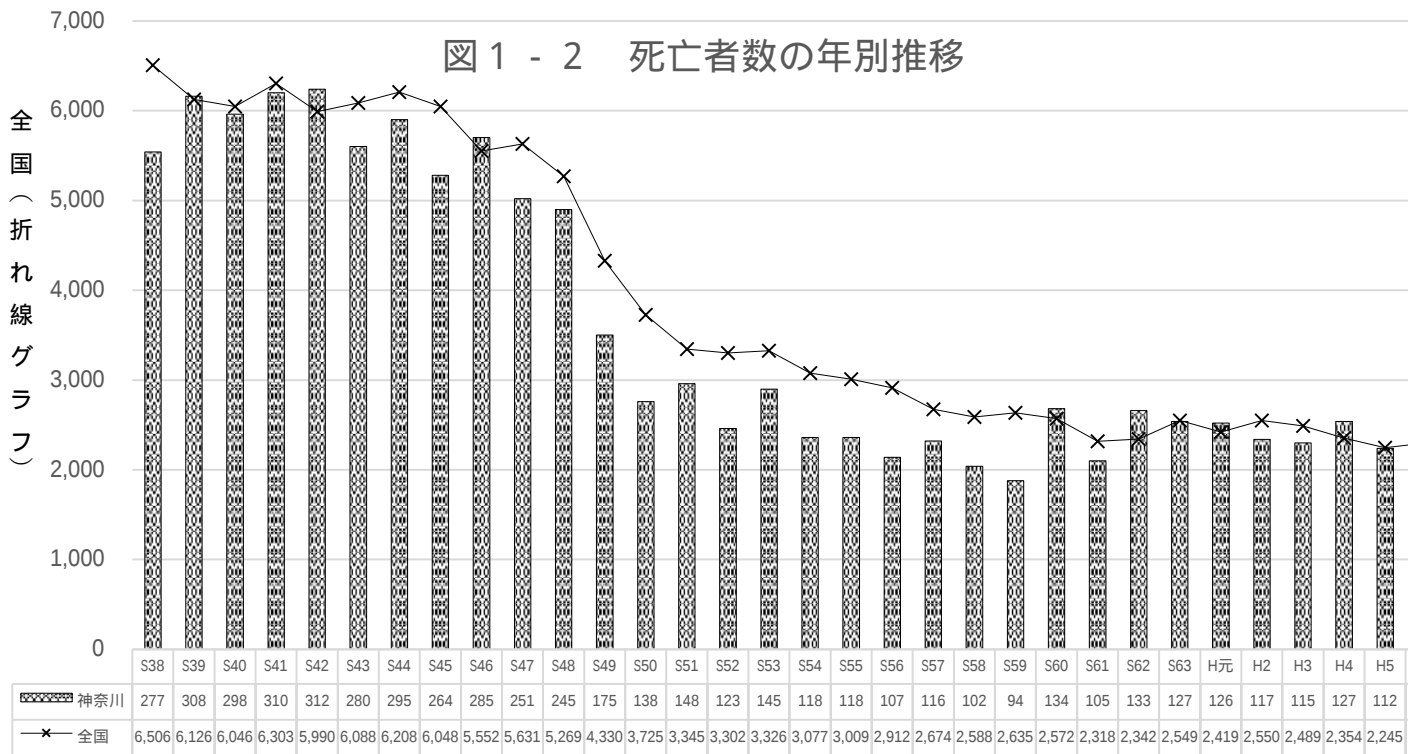
1 労働災害の推移

全国の労働災害による死傷者数は、昭和36年をピークとして、長期的には減少傾向にありますが、平成21年に過去最少を記録して以降、令和に入ってから以降は増加に転じています。令和6年の死傷者数も、前年を上回り平成14年以降では最多となる133,551人となりました。

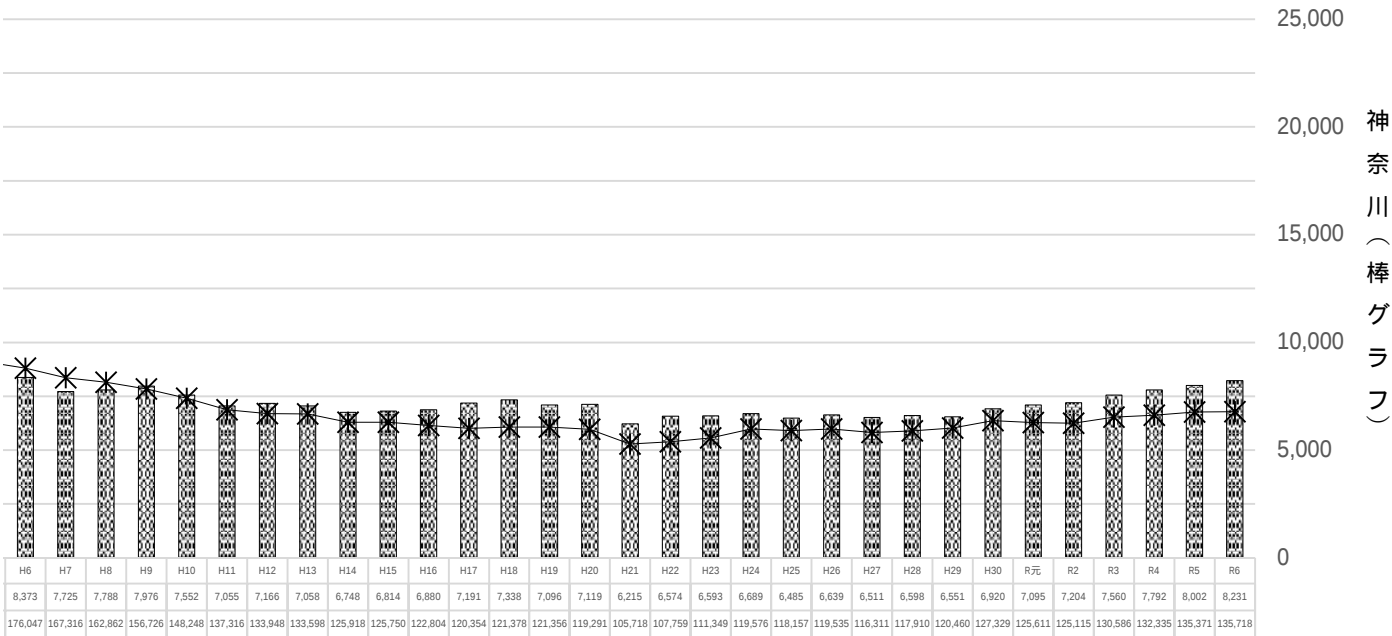
図 1 - 1 死傷者数の年別推移



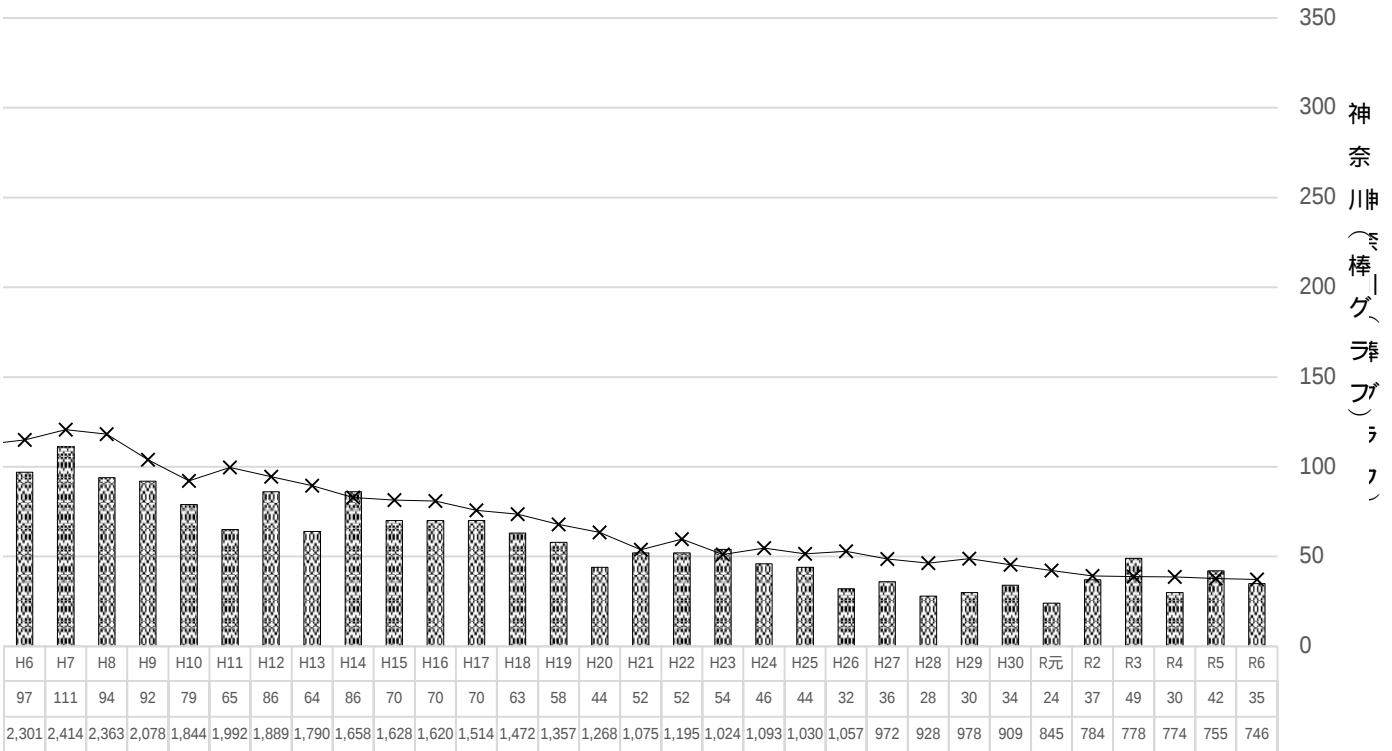
全国の労働災害による死亡者数は、昭和36年をピークとして長期的には減少傾向にあり、平成27年以降は1,000人を下回っています。令和6年の死亡者数は724人となりました。



神奈川の労働災害による死傷者数も同様に長期的には減少傾向にあり、平成21年に過去最少を記録して以降、増減を繰り返していましたが、平成30年以降は増加に転じています。令和6年の死傷者数も、前年を上回り平成7年以降では最多となる8,231人となりました。



神奈川の労働災害による死亡者数も、昭和36年をピークとして長期的には減少傾向にあり、令和元年に過去最少の24人となりましたが、その後急増と急減を繰り返し、令和6年の死亡者数は35人となりました。

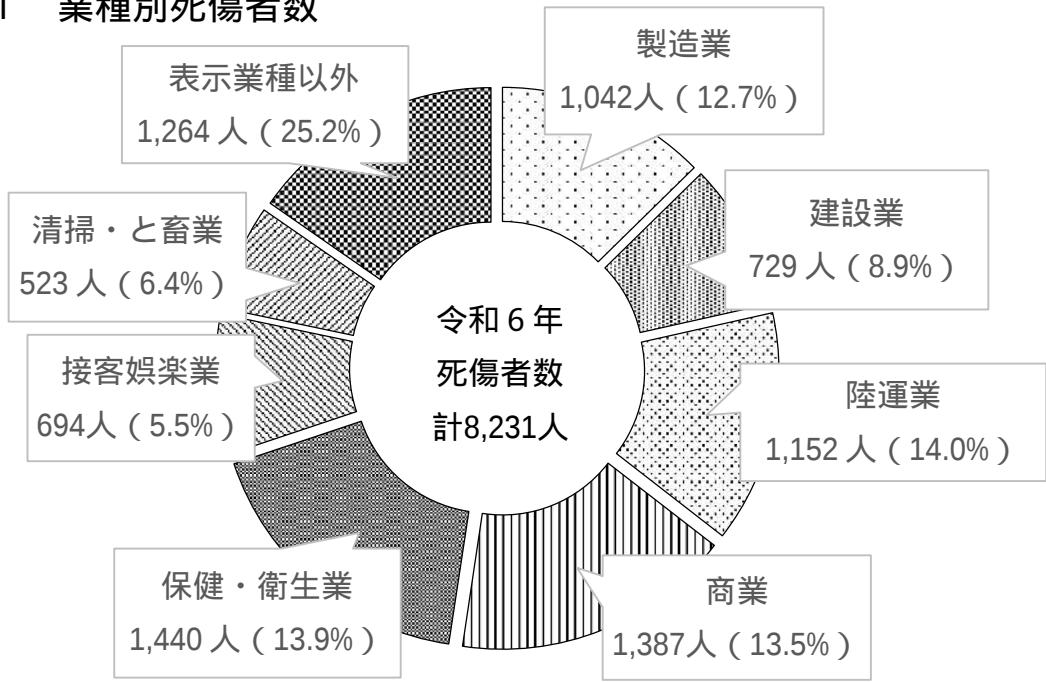


2 業種別災害発生状況

( 1 ) 業種別死傷者数

神奈川県内の死傷者数8231人の災害を業種別でみると、最も多かったのは陸上貨物運送事業1,152人（14.0％）、社会福祉施設1,147人（13.9％）、小売業1,114人（13.5％）、製造業1,042人（12.7％）、この上位4業種で全体の54.1%を占めています。

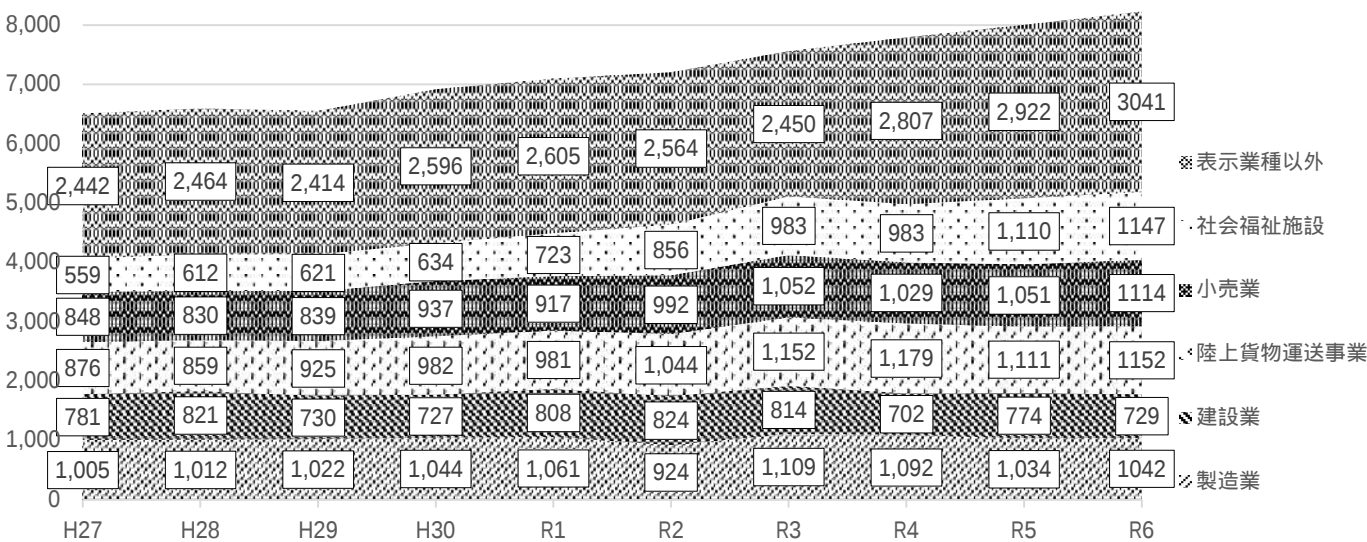
図 2 - 1 業種別死傷者数



( 2 ) 業種別死傷者数の推移

近年の神奈川県内の死傷者数の推移を業種ごとにみると、製造業は大きな増減はなく横ばい、建設業は緩やかに減少、陸上貨物運送事業は平成27年から約32%の急増、社会福祉施設も平成27年から205%のほぼ倍増と顕著な増加となっています。

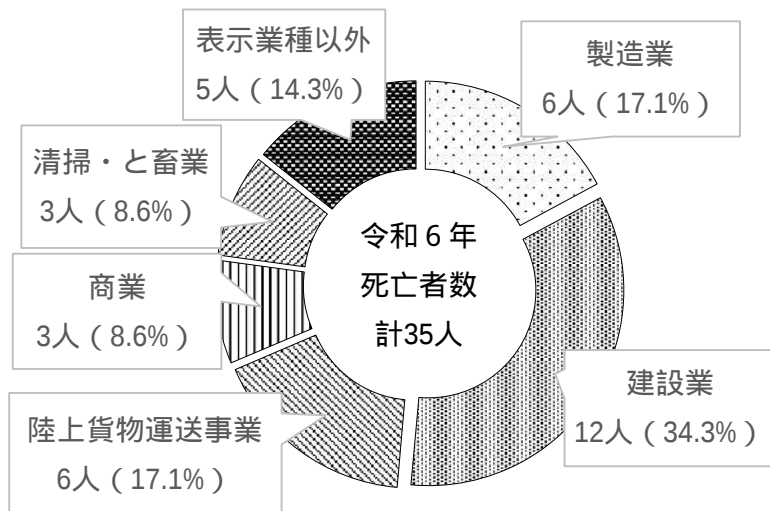
図 2 - 2 業種別死傷者数の推移



### ( 3 ) 業種別死亡者数

神奈川県内の死亡者数35人を業種別にみると、建設業12人（34.3%）、製造業6人（17.1%）、陸上貨物運送事業6人（17.1%）、商業3人（8.6%）、清掃・と畜業3人（8.6%）の順となっています。

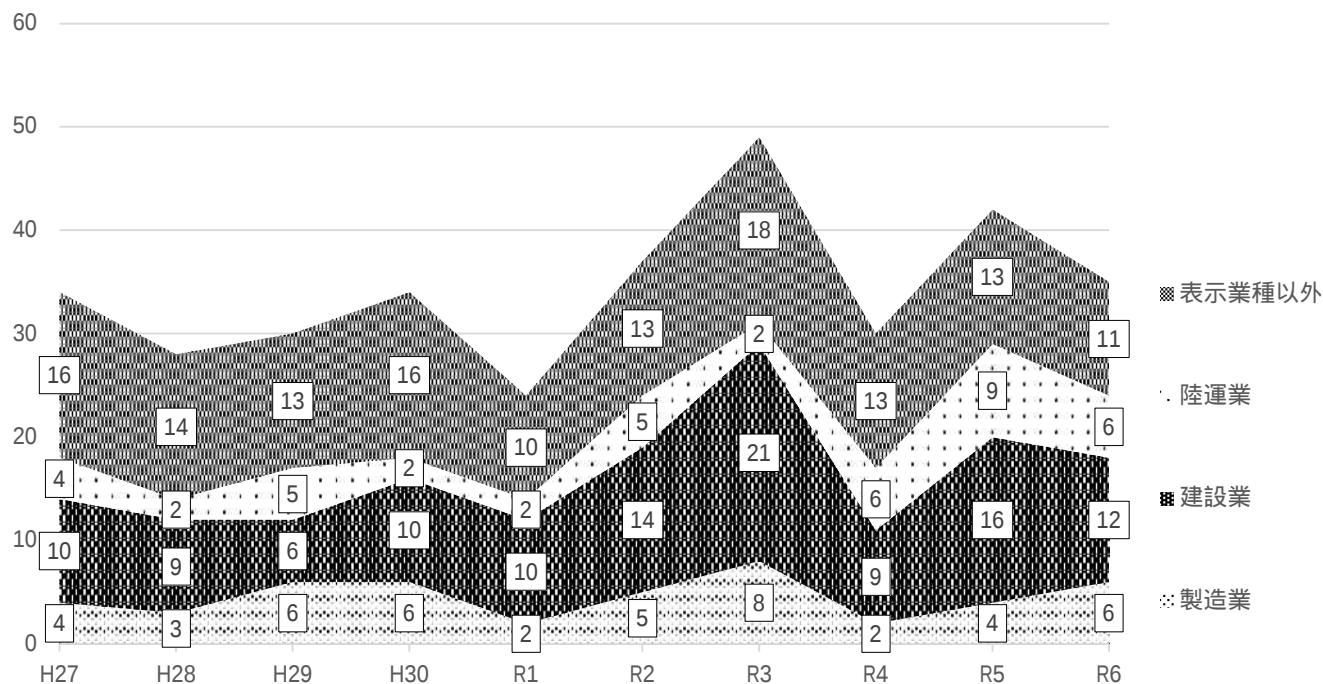
図 2 - 3 業種別死亡者数



### ( 4 ) 業種別死亡者数の推移

神奈川県内の業種ごとの死亡者数の推移をみると、いずれの業種も増減を繰り返しながらとなりますが、製造業はおおむね横ばい、建設業は長期的には増加、陸上貨物運送事業も長期的には増加傾向にあります。

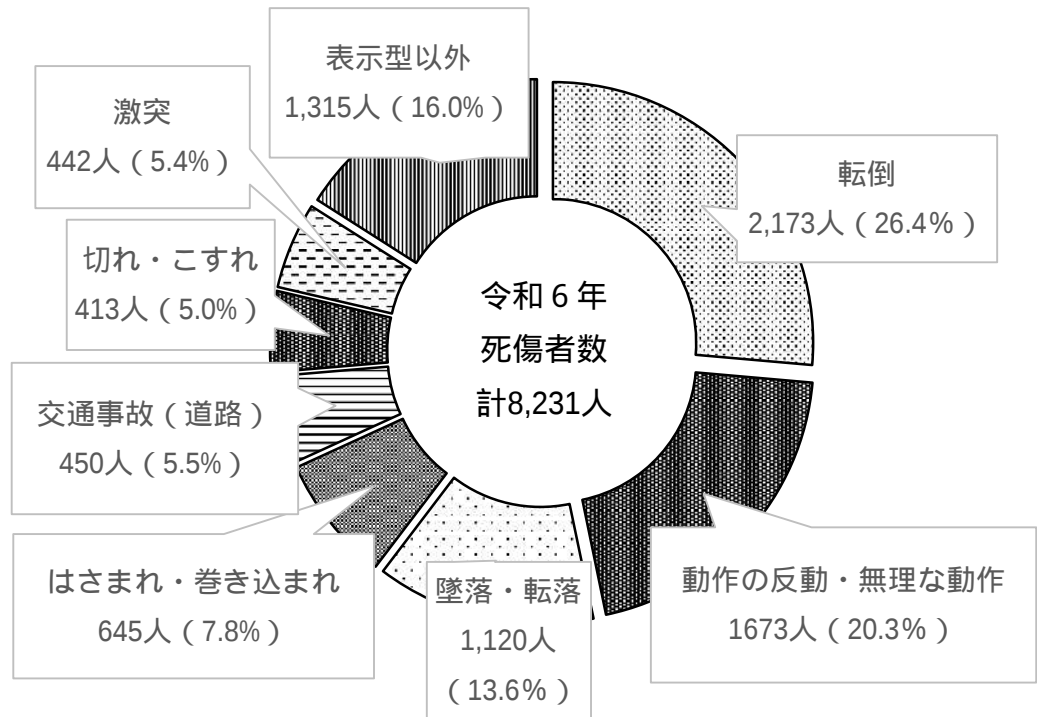
図 2 - 4 業種別死亡者数の推移



3 事故の型別災害発生状況

死傷者数8,231人を事故の型別で分類すると、「転倒」が最も多く、次いで「動作の反動・無理な動作」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」の順となりました。

図 3 - 1 事故の型別死傷者数



死亡者数35人を事故の型別で分類すると、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故 (道路)」、「飛来・落下」の順となりました。

図 3 - 2 事故の型別死亡者数

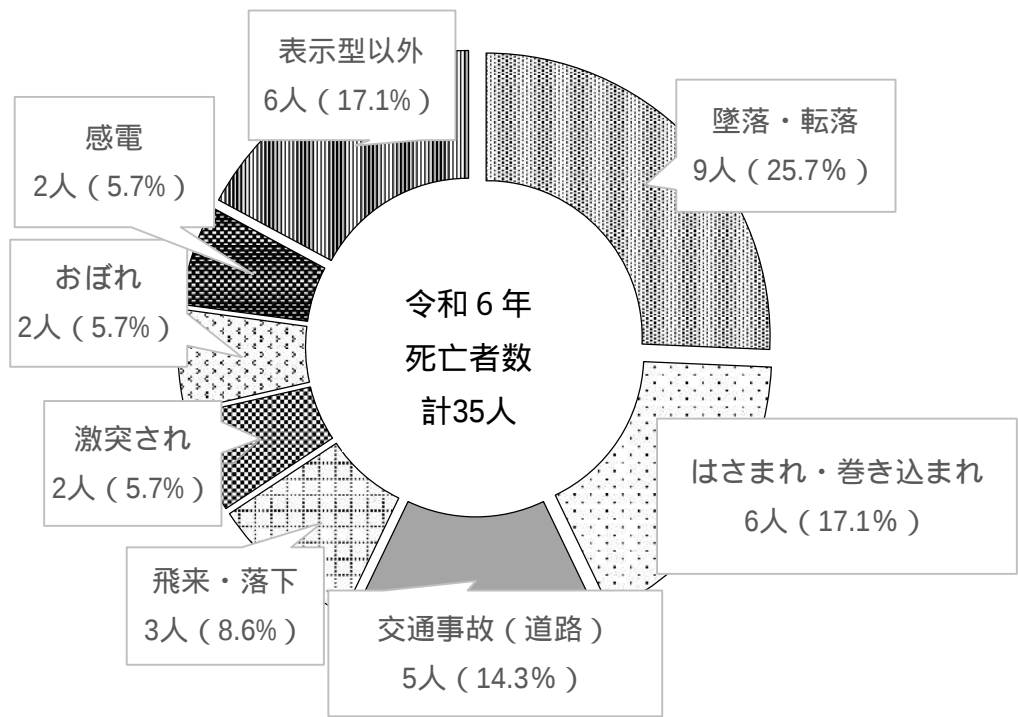


図 3 - 3 製造業（死傷者数1,042人 死亡者数6人）

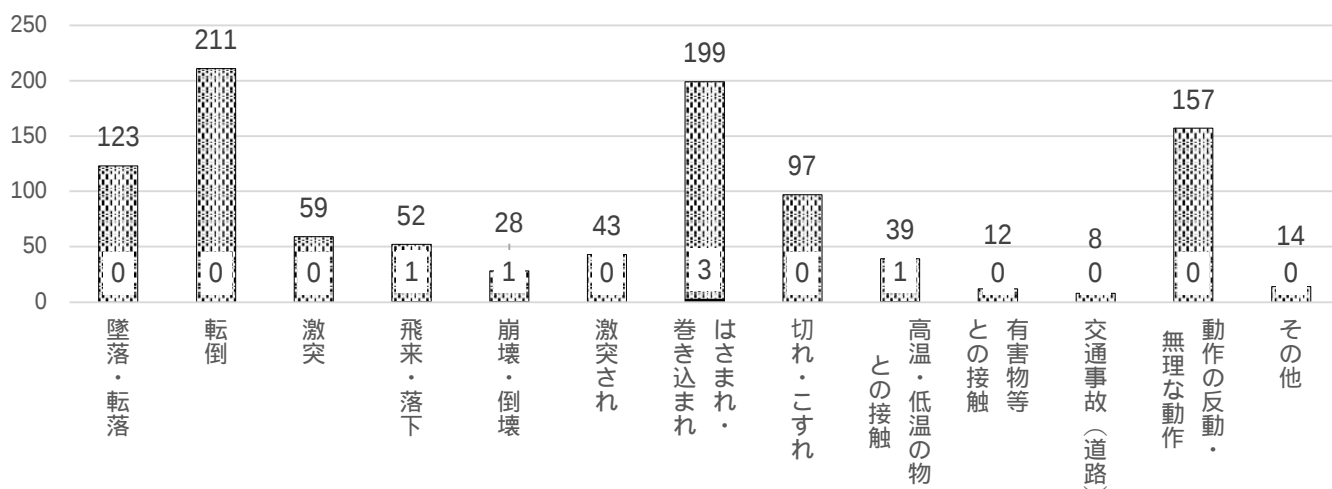


図 3 - 4 食料品製造業（死傷者数332人 死亡者数0人）

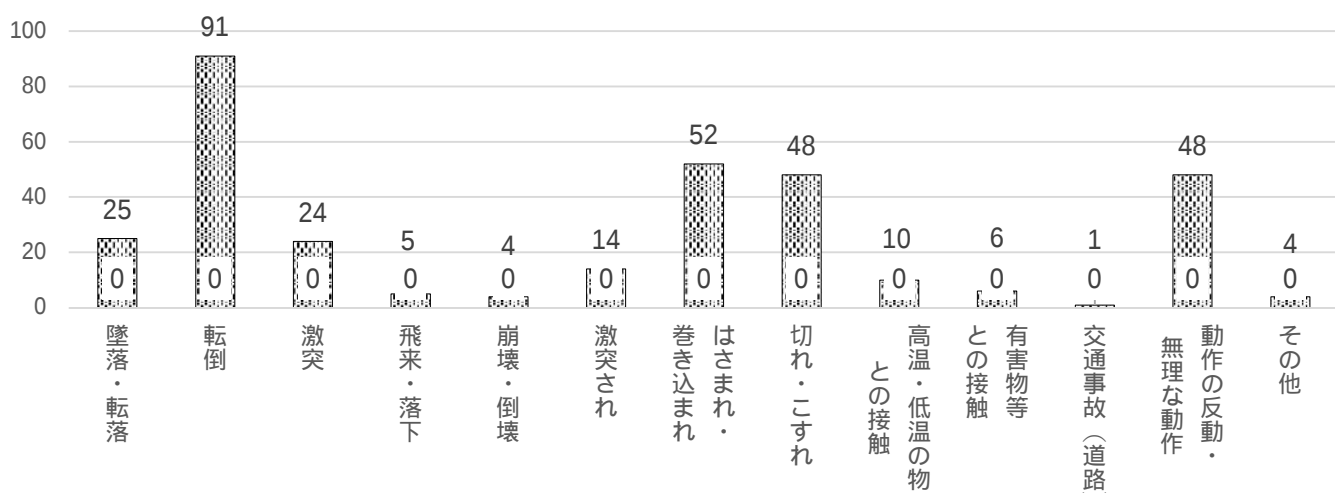


図 3 - 5 建設業（死傷者数729人 死亡者数12人）

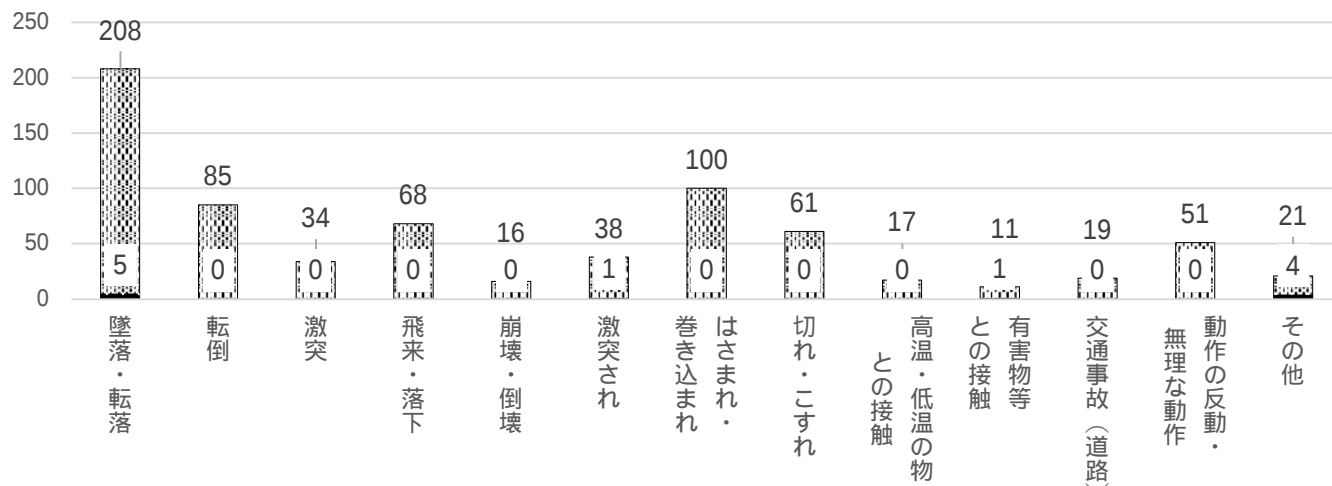


図3 - 6 陸上貨物運送事業（死傷者数1,152人 死亡者数6人）

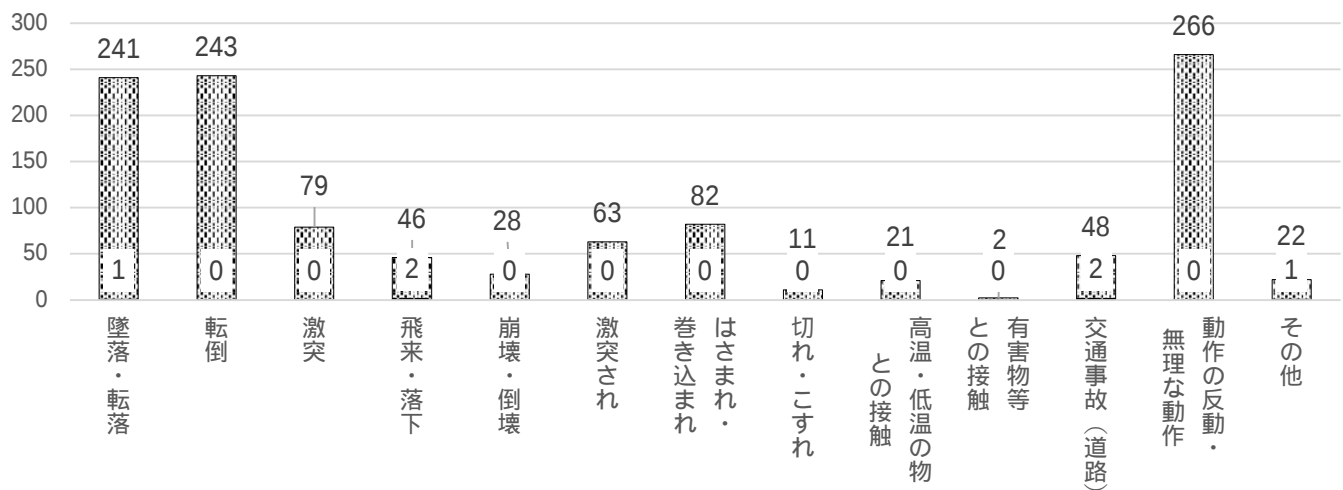


図3 - 7 小売業（死傷者数1,114人 死亡者数2人）

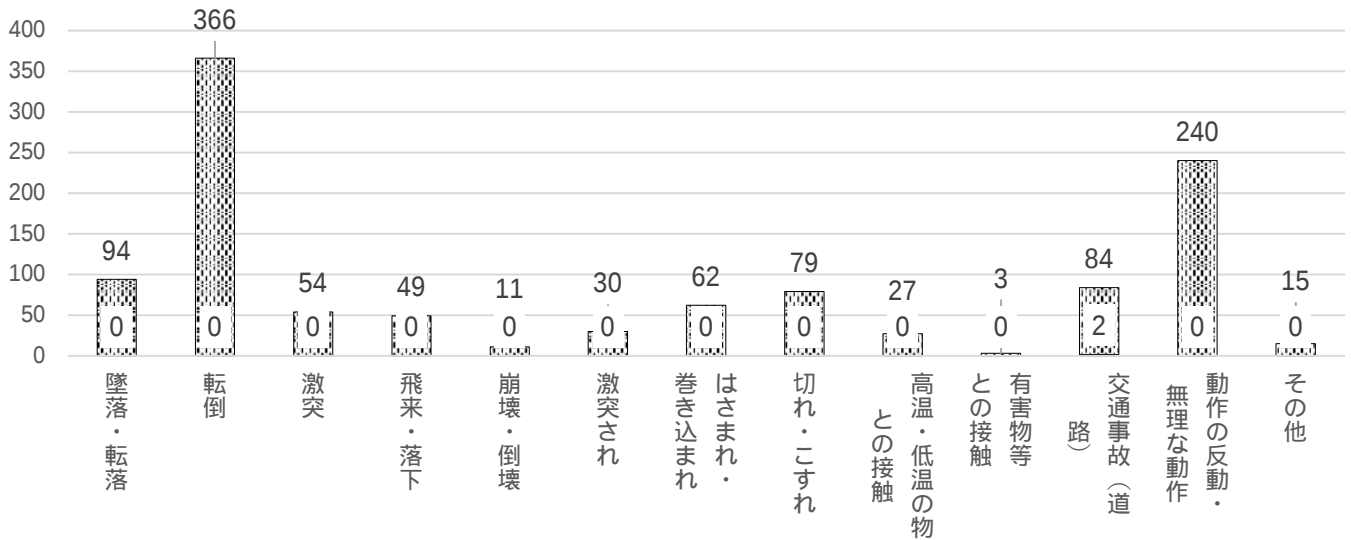


図3 - 8 社会福祉施設（死傷者数1,147人 死亡者数0人）

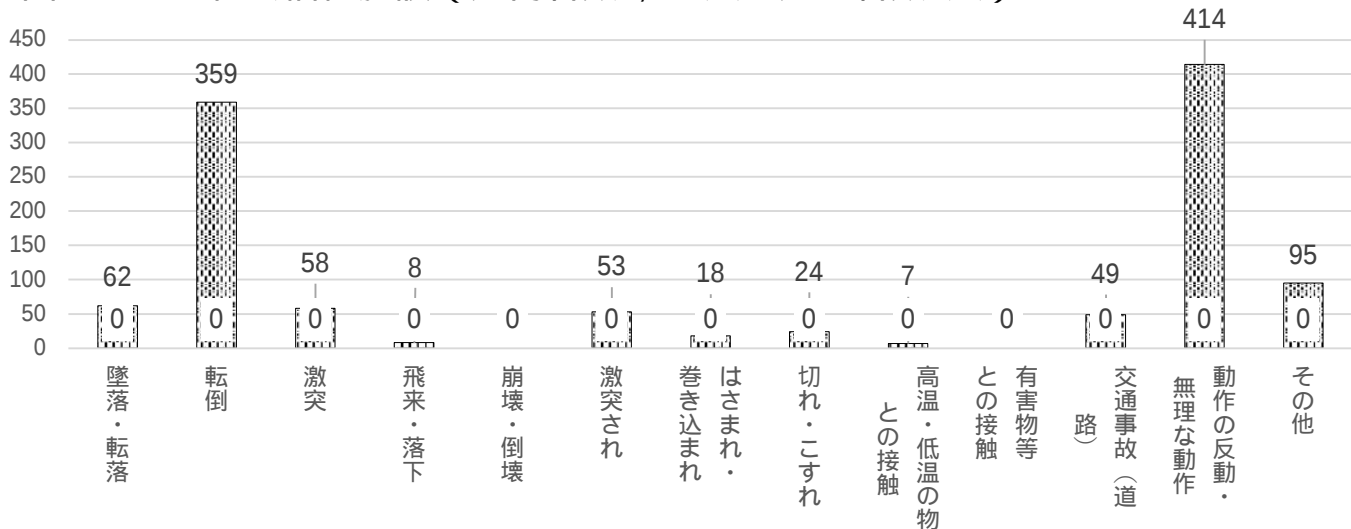


図3 - 9 飲食店（死傷者数449人 死亡者数0人）

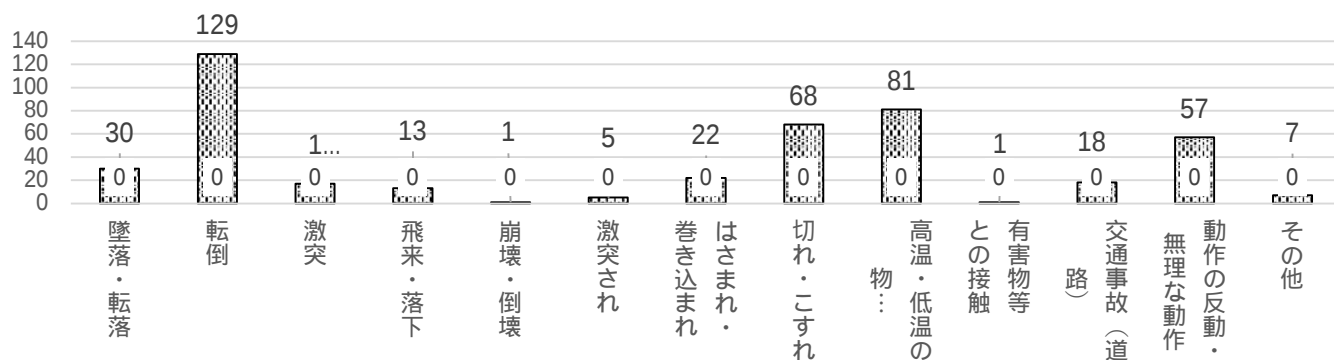


図3 - 10 ビルメンテナンス業（死傷者数296人 死亡者数0人）

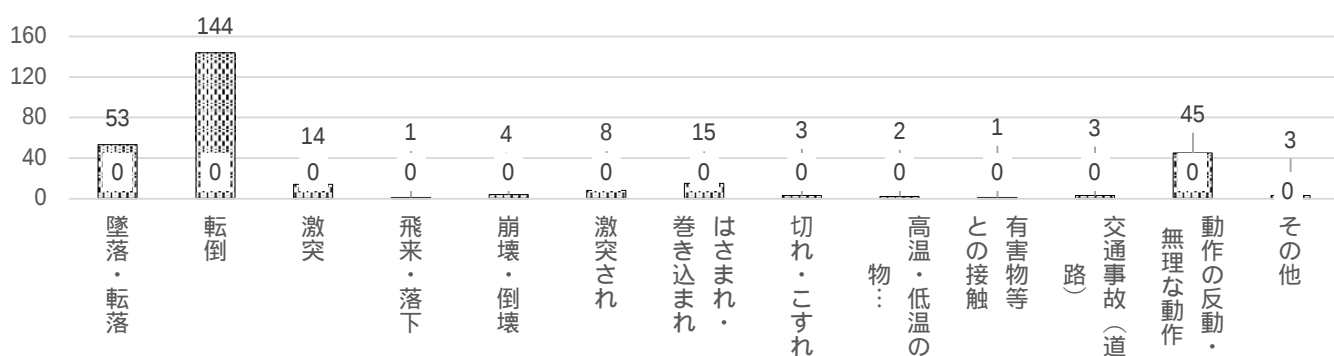


図3 - 11 産業廃棄物処理業（死傷者数124人 死亡者数 3人）

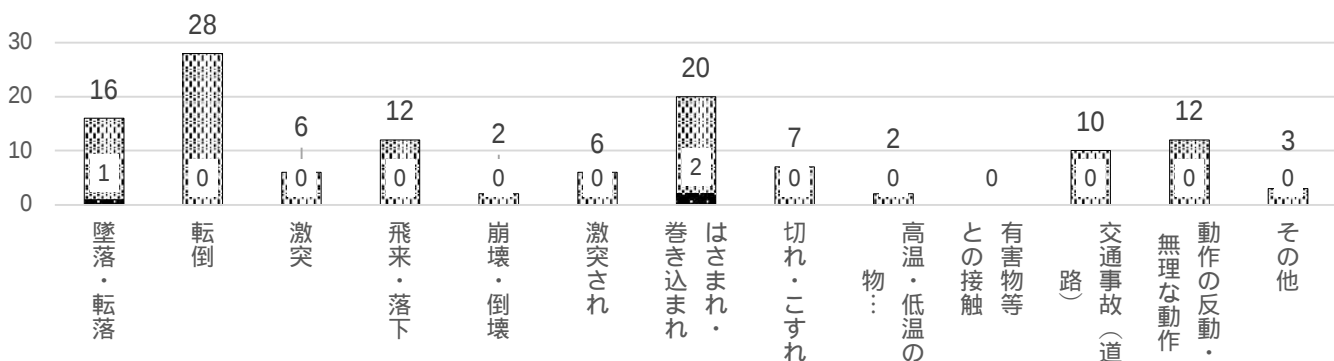
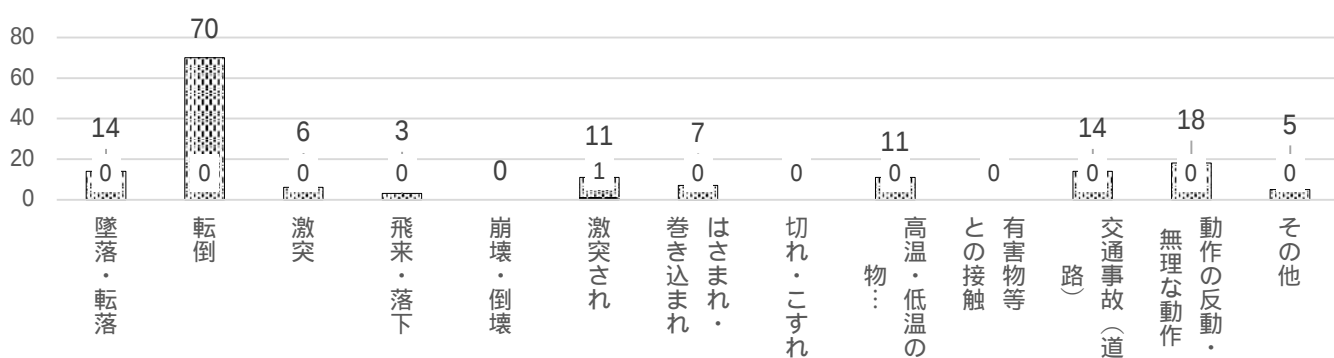


図3 - 12 警備業（死傷者数159人 死亡者数1人）

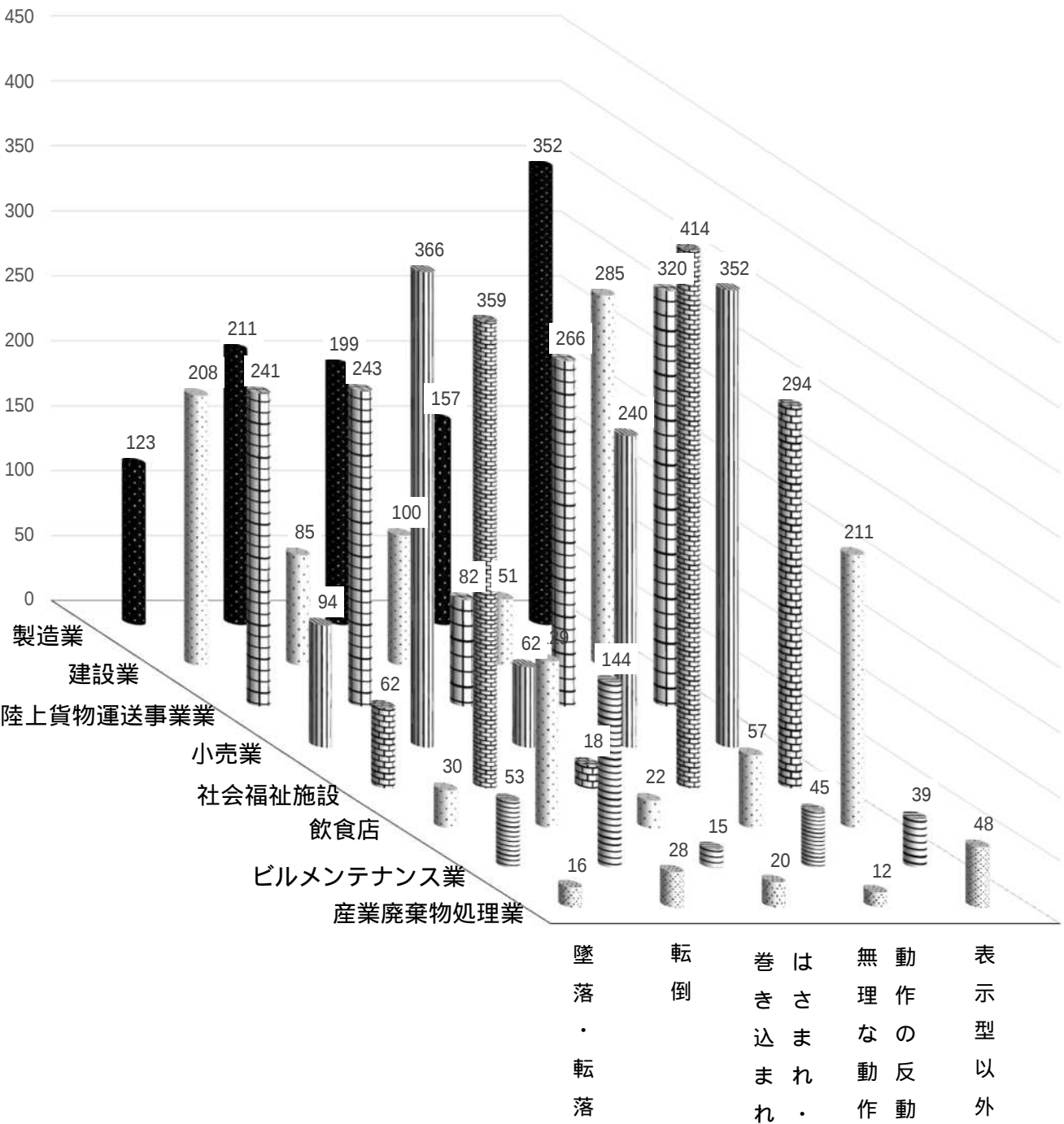


4 主な業種と事故の型別災害発生状況

主な業種ごとの死傷者数を事故の型別で比較したのが以下のグラフとなります。

年間で300件を超えて発生しているのは、社会福祉施設の「動作の反動・無理な動作」（414人）と「転倒」災害（359人）、小売業の「転倒」（366件）となります。

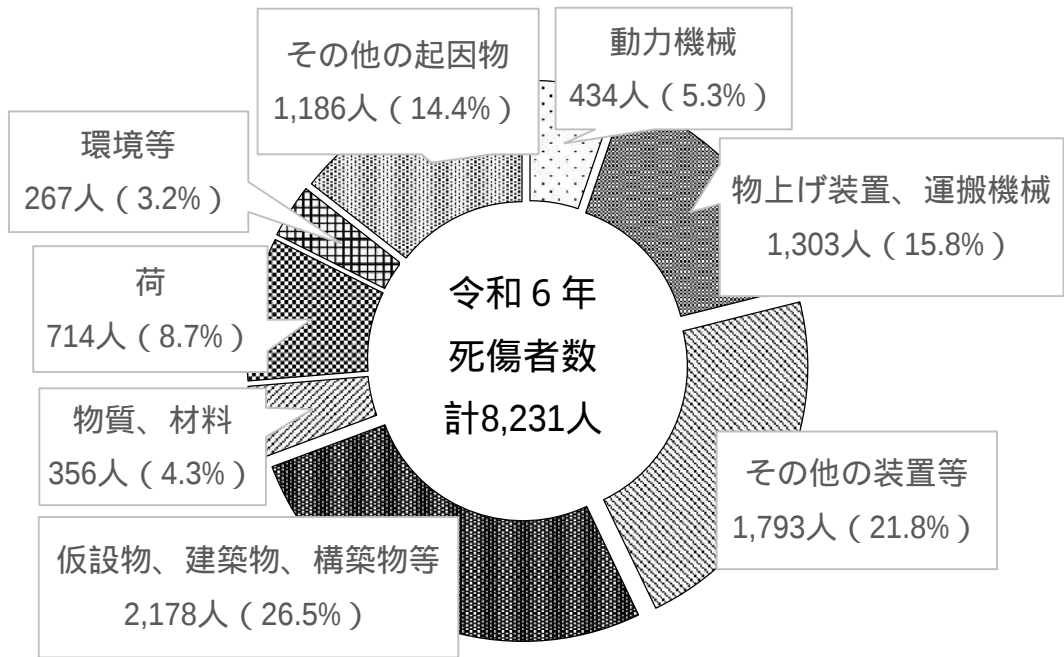
図 4 主な業種における事故の型別死傷者数



5 起因物別災害発生状況

死傷者数8,231人を起因物別に分類すると、「仮設物、建築物、構築物等（建築物、足場、通路、階段等）」（2,178人）が最も多く、次いで「その他の装置等（溶接装置や電気設備、ロールボックスパレット、手工具等）」（1,793人）、「物上げ装置、運搬機械（クレーン、トラック、乗用車、フォークリフト等）」（1,303人）の順となりました。

図 5 - 1 起因物別死傷者数



死亡者数35人を起因物別に分類すると、「物上げ装置・運搬装置」（16人）、「動力機械（木工機械、金属加工用機械、建設機械等）」（5人）、「その他の装置等」（4人）、「環境等」（4人）の順となりました。

図 5 - 2 起因物別死亡者数

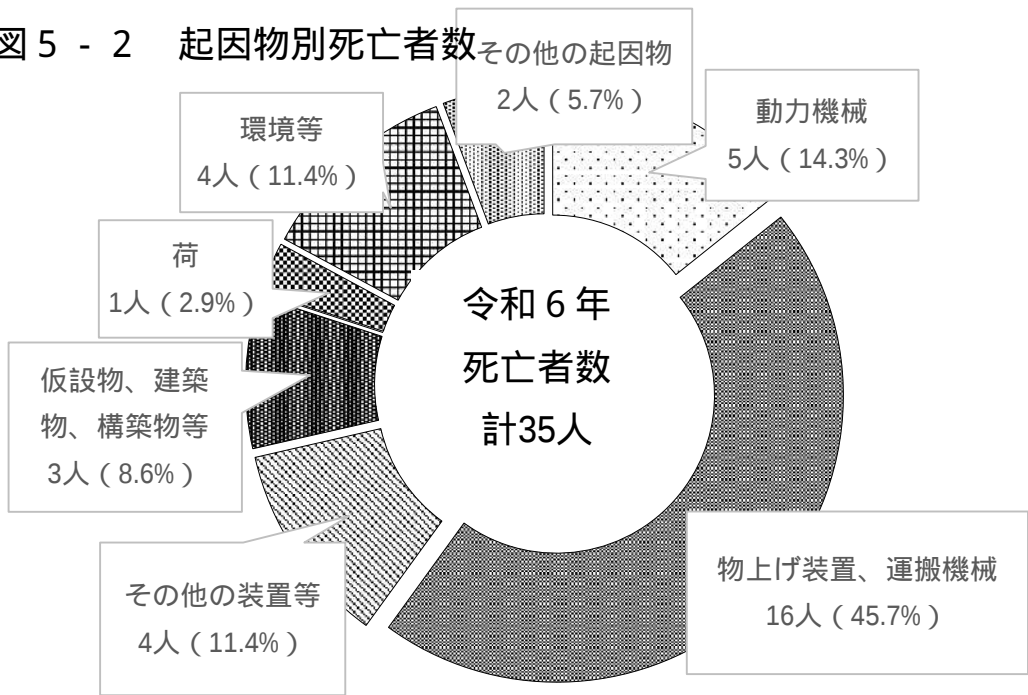


図 5 - 3 製造業（死傷者数1,042人 死亡者数6人）

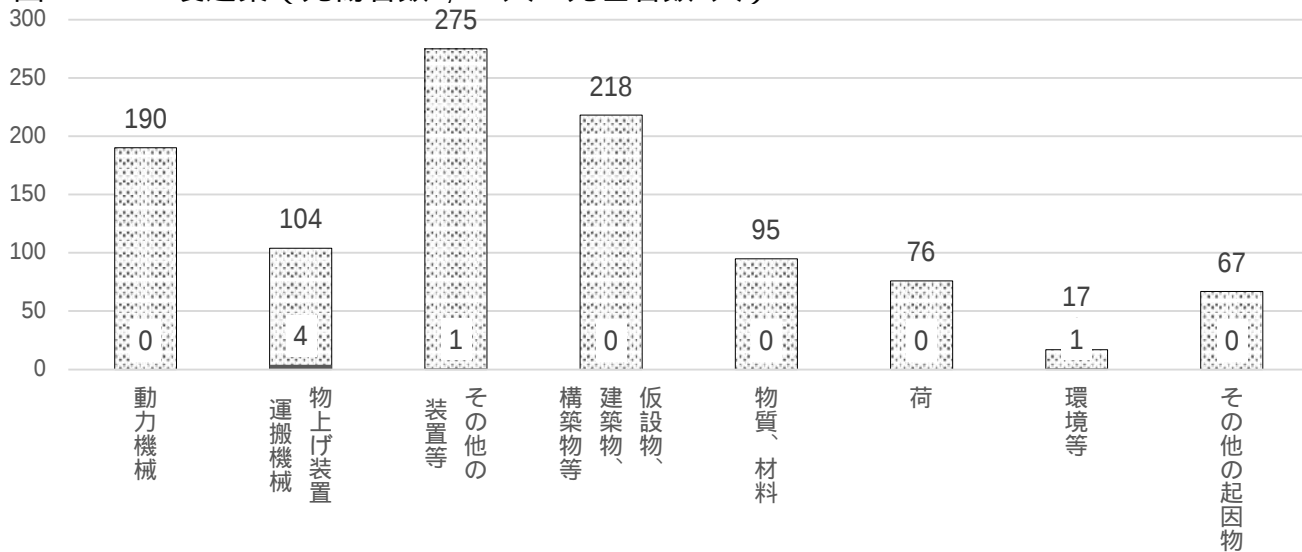


図 5 - 4 食料品製造業（死傷者数332人 死亡者数0人）

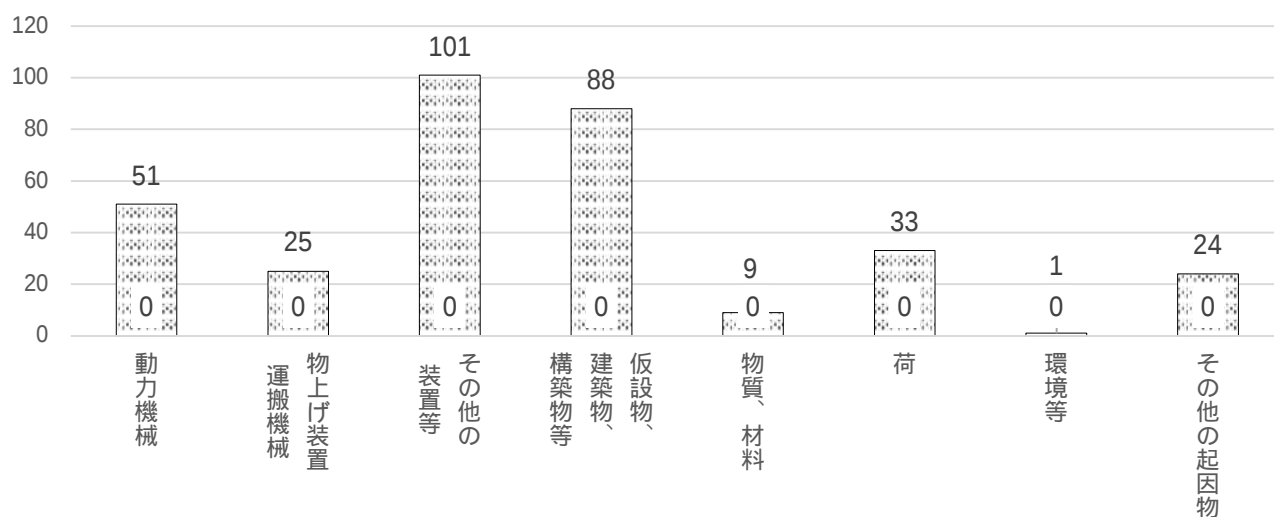


図 5 - 5 建設業（死傷者数729人 死亡者数12人）

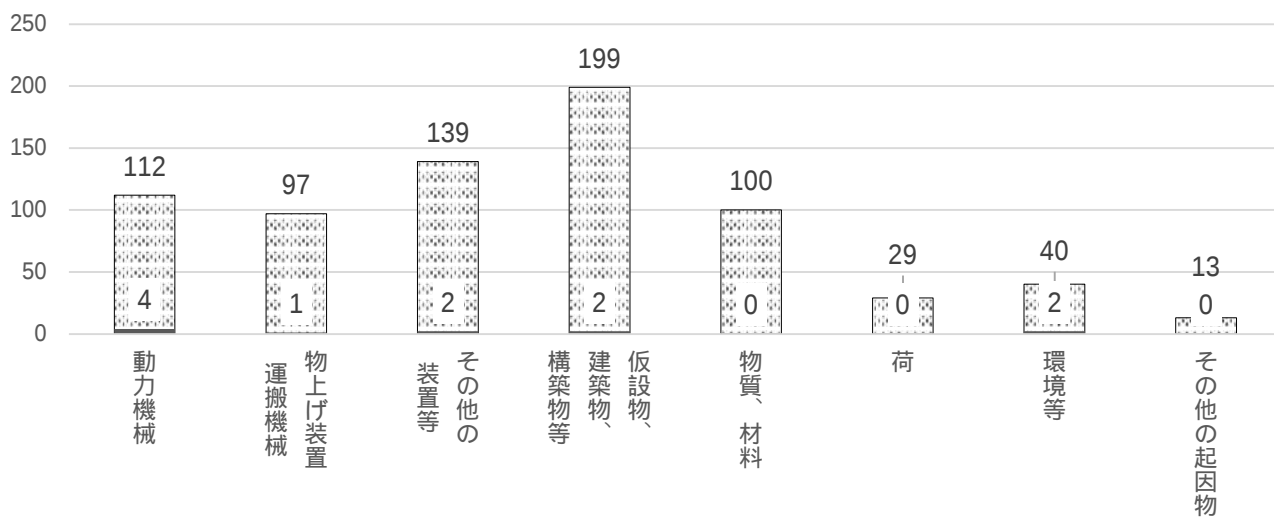


図 5 - 6 陸上貨物運送事業（死傷者数1,152人 死亡者数6人）

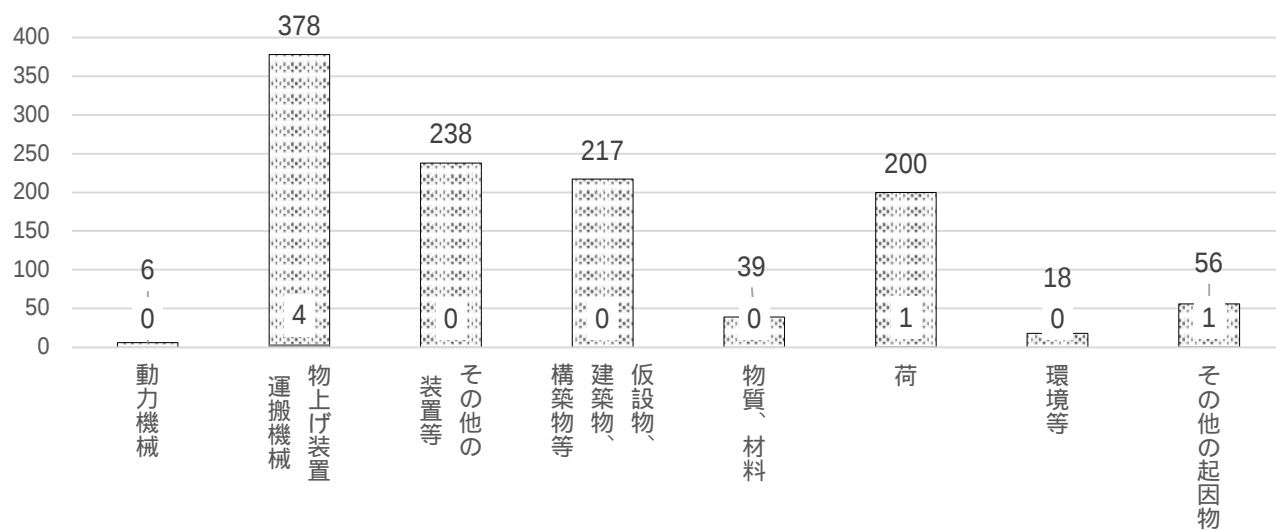


図 5 - 7 小売業（死傷者数1,114人 死亡者数2人）

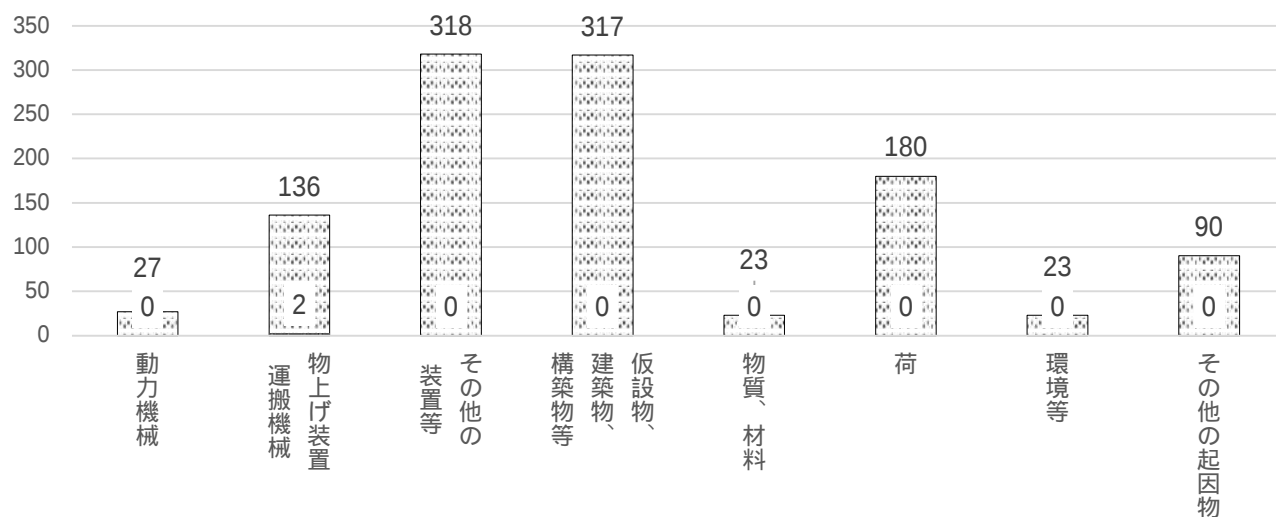


図 5 - 8 社会福祉施設（死傷者数1,147人 死亡者数0人）

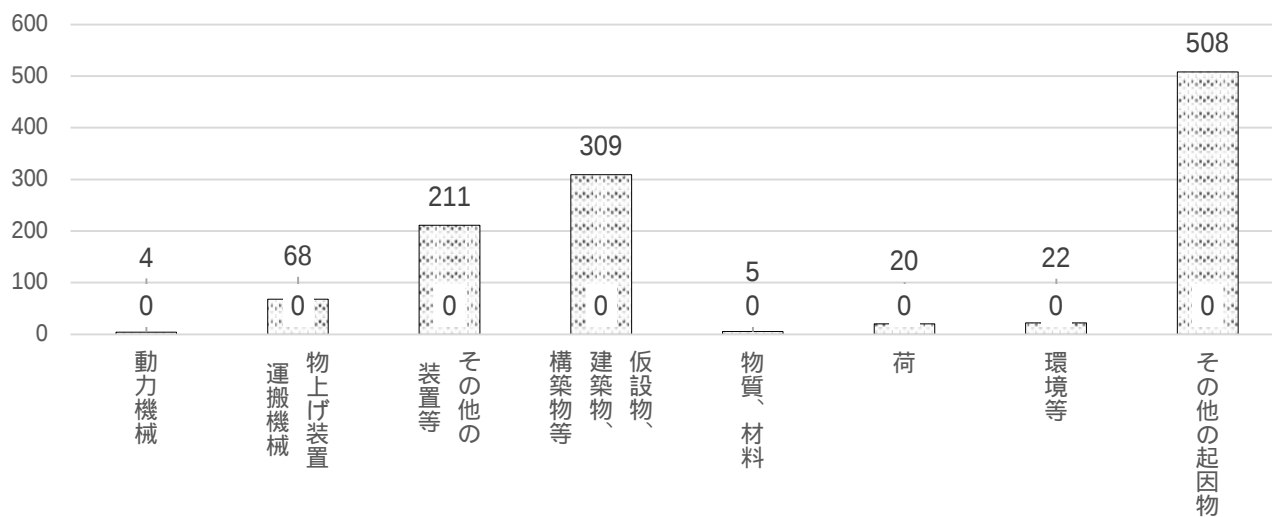


図 5 - 9 飲食店（死傷者数449人 死亡者数0人）

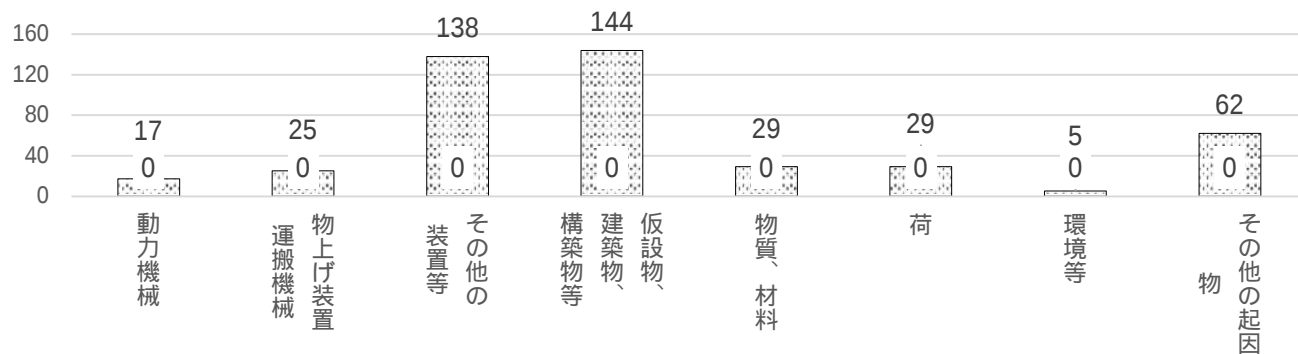


図 5 - 10 ビルメンテナンス業（死傷者数296人 死亡者数0人）

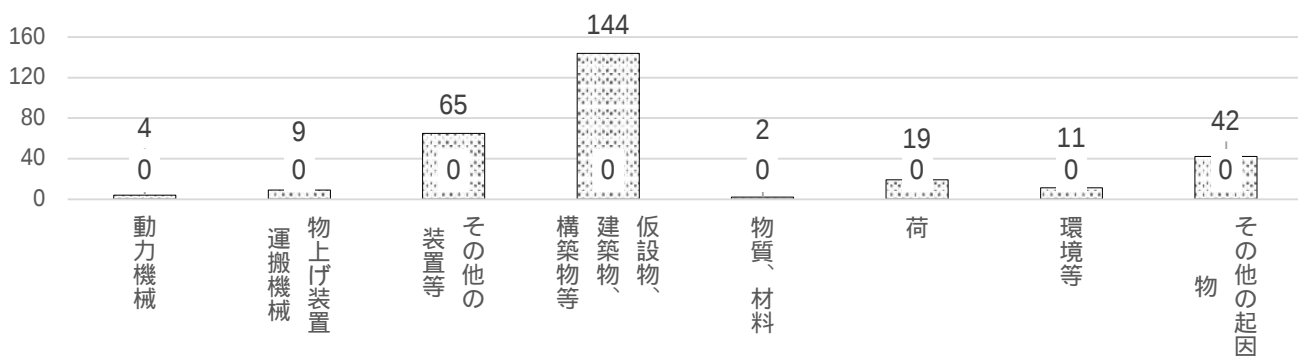


図 5 - 11 産業廃棄物処理業（死傷者数124人 死亡者数 3人）

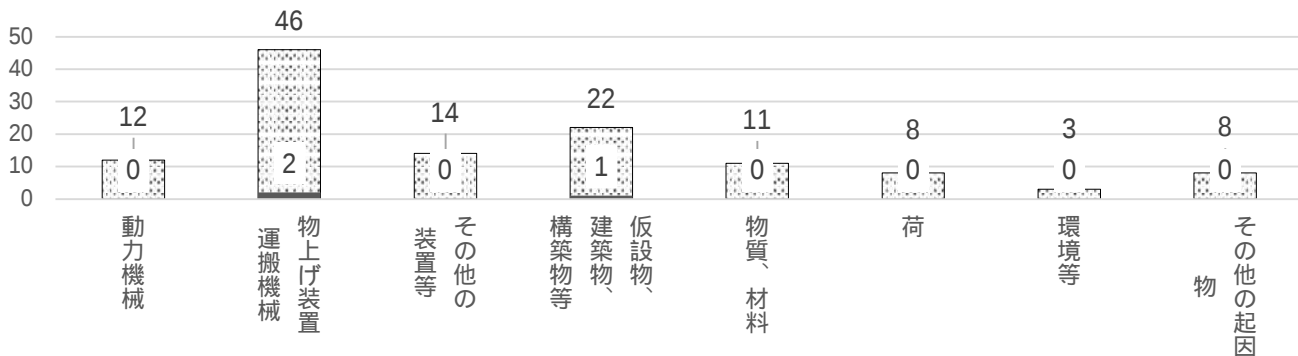
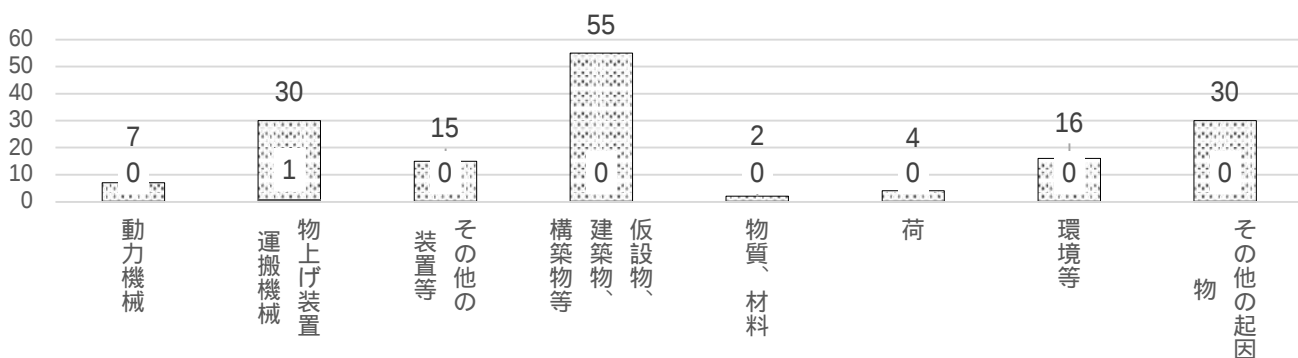


図 5 - 12 警備業（死傷者数159人 死亡者数1人）



6 年齢階層別災害発生状況

死傷者数8,231人を年齢階層別に分類すると、50歳以上の死傷者の割合が全体の56.9%と死傷者の半数以上を占める結果となりました。

図 6 - 1 年齢階層別死傷者数

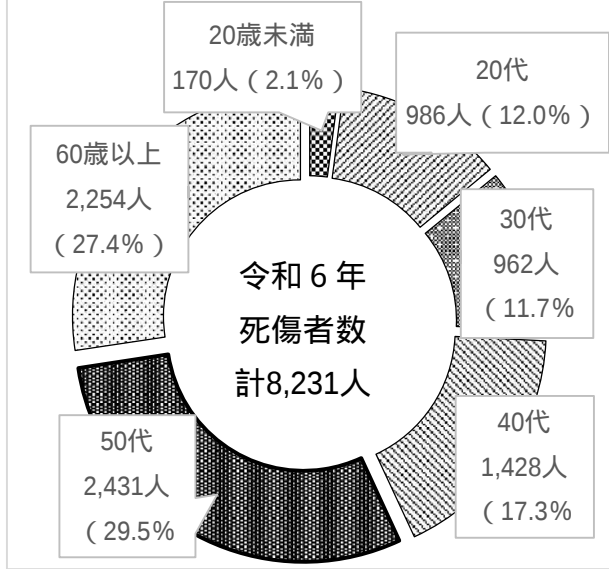
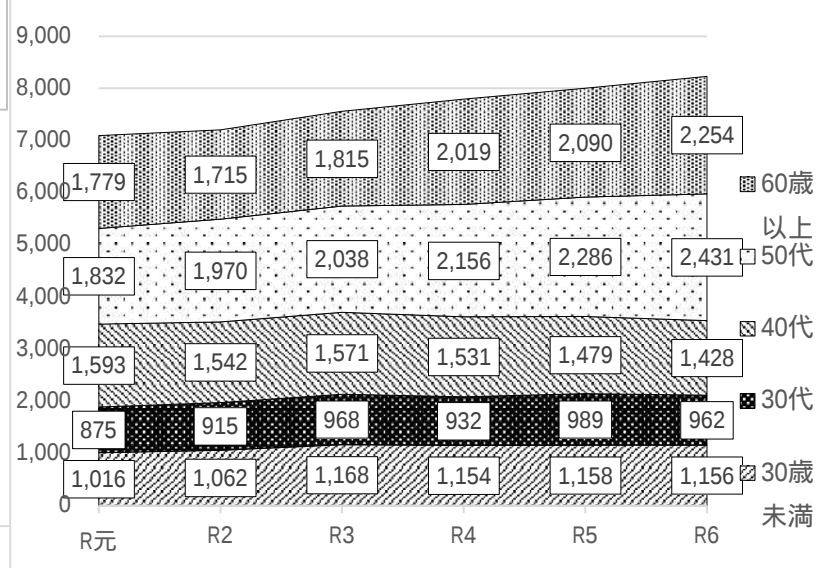


図 6 - 2 年齢階層別死傷者数の推移



死亡者数35人を年齢階層別に分類すると、50歳以上の死傷者の割合が全体の57.1%と死傷者のとほぼ同じ割合を占める結果となりました。

年齢階層別死亡数の推移をみますと、50歳以上の死亡者の割合は令和 2 年から 4 年連続で60%を超えていましたが、令和6年は57.1%と減少しました。

図 6 - 3 年齢階層別死亡者数

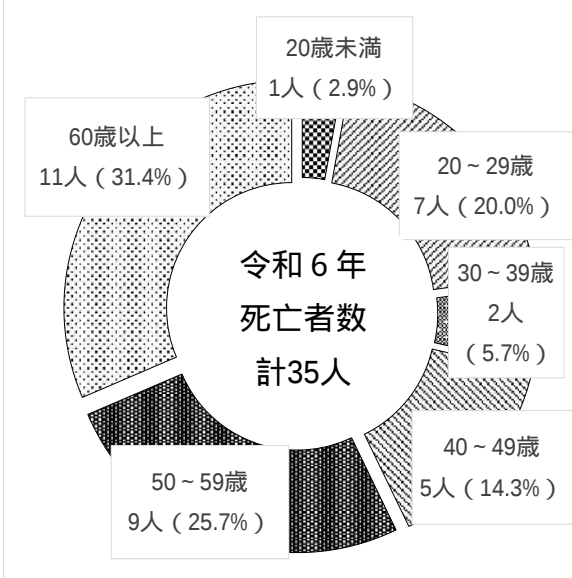
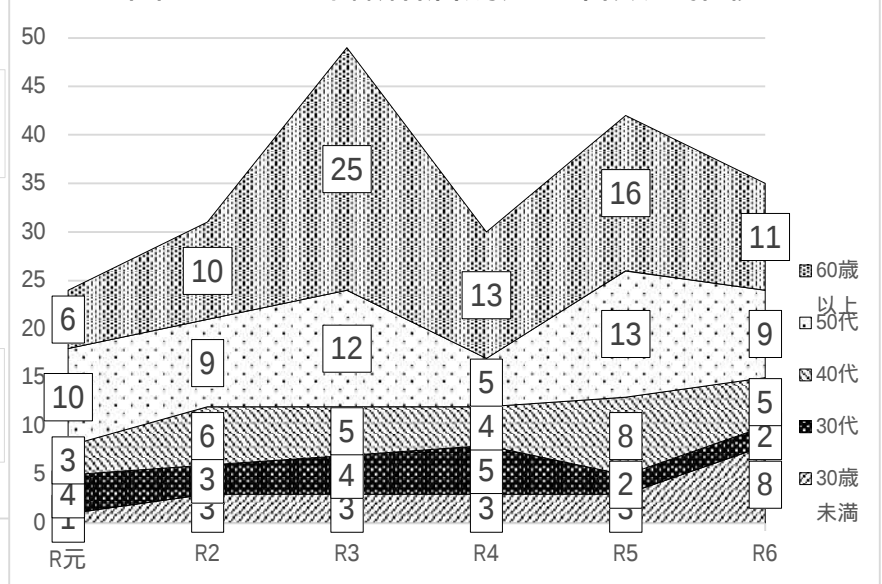
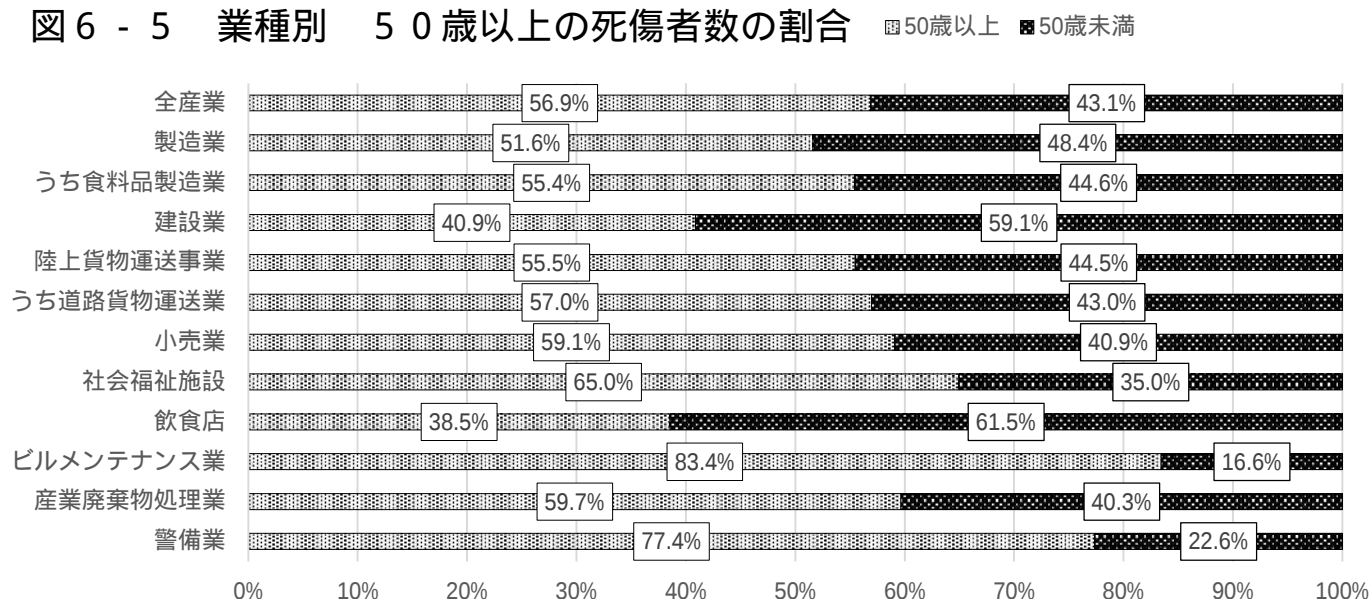


図 6 - 4 年齢階層別死亡者数の推移



50歳以上の死傷者数を割合を業種別にみると、ビルメンテナンス業が83.4%、警備業が77.4%、社会福祉施設が65.0%と、全産業の56.9%と比べ、著しく高い割合となっています。

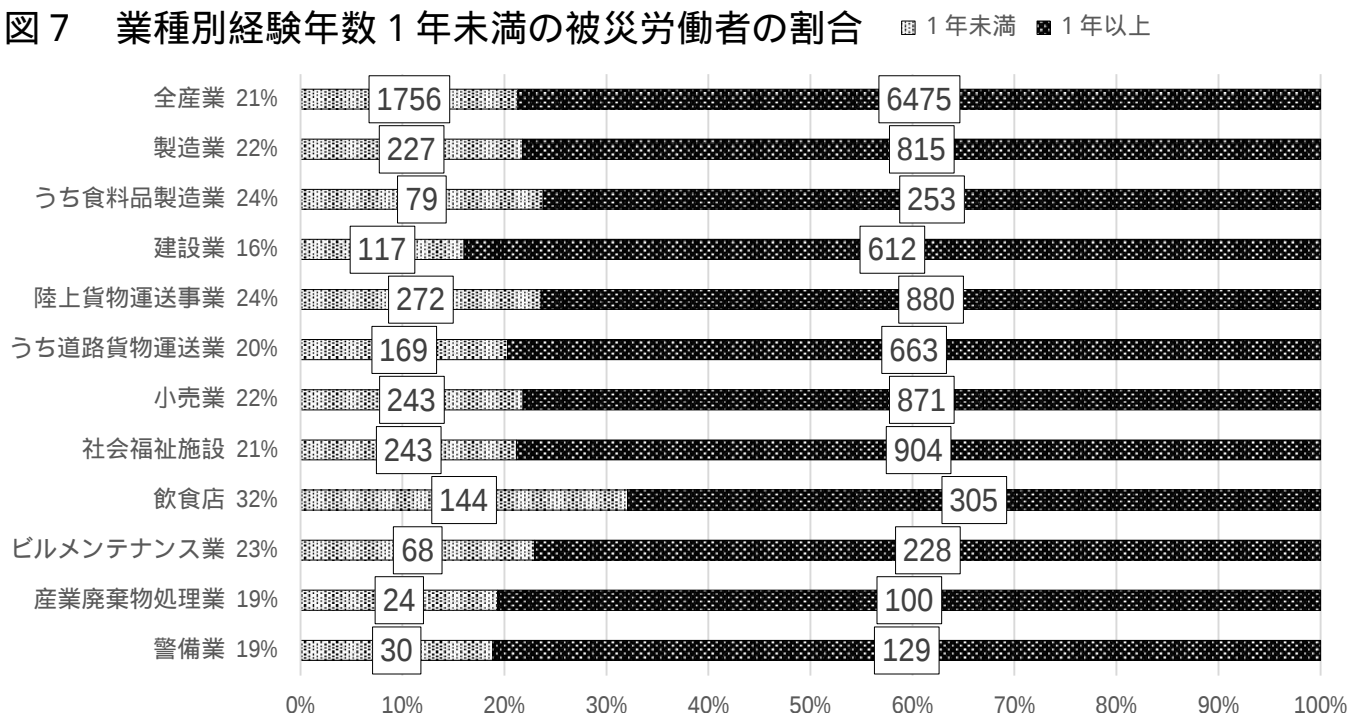
図 6 - 5 業種別 50歳以上の死傷者数の割合



## 7 経験年数別災害発生状況

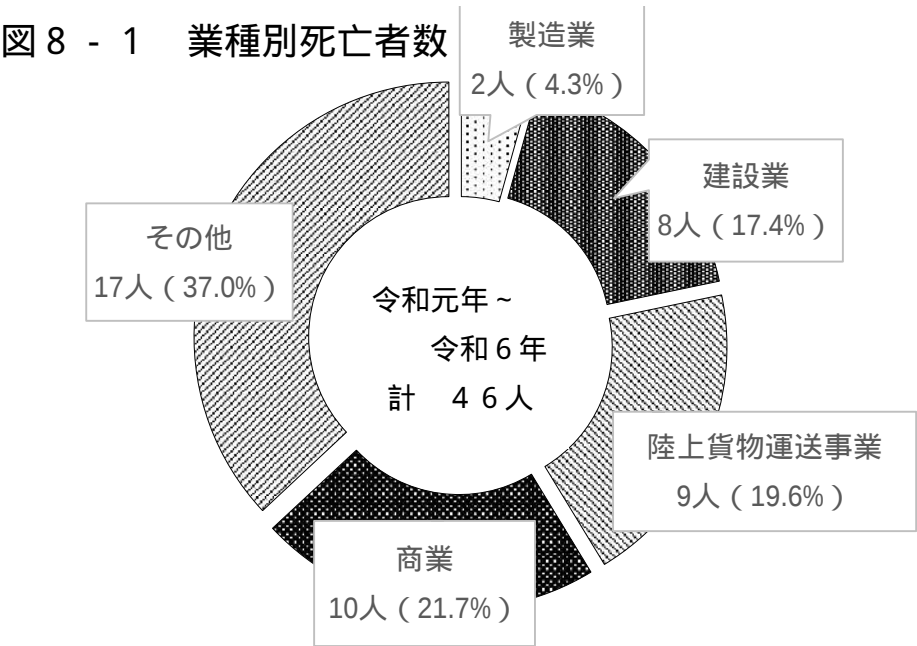
死傷者数8,231人のうち、経験年数が1年未満で被災した死傷者は全体の21%を占めています。業種別にみますと、全産業より高い割合となっているのは、飲食店が32%、陸上貨物運送事業と食料品製造業が24%、ビルメンテナンス業が23%、製造業と小売業が22%となっています。

図 7 業種別経験年数 1年未満の被災労働者の割合



8 交通労働災害発生状況

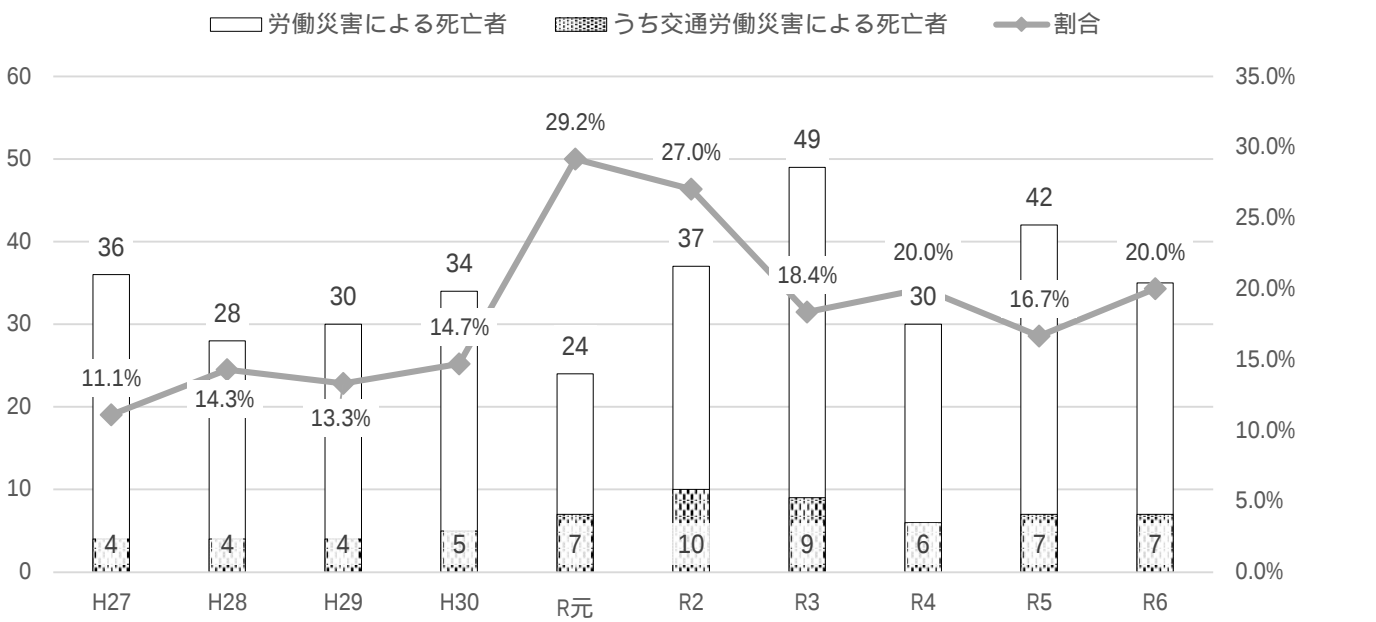
令和になって以降の交通労働災害による死傷者数を主要業種別にみると、商業が10人と最も多く、次いで陸上貨物運送事業が9人、建設業が8人となっています。



交通労働災害による死亡者数は、平成21年以降、5人前後で推移していましたが、令和元年から令和3年にかけ急増しました。

令和4年は6人に減少したものの、令和5年、6年とも7人と高い水準で推移しています。

図 8 - 2 交通労働災害による死亡者数の推移



## 9 業務上疾病発生状況

令和6年の休業4日以上の業務上疾病人数は、新型コロナウイルス感染症のり患者人数が落ち着いてきたことから1,634人と大幅に減少しました。業務上疾病の内訳は、新型コロナウイルス感染症のり患者を除くと、負傷に起因する疾病が639人と最も多く、608人の災害性腰痛を含んでいます。(図9-1・9-3、表9-1)

業務上疾病による死亡者数は3人で、脳・心臓疾患、熱中症、酸素欠乏症によるものでした。令和2年～令和6年の5年間では、業務上疾病による死亡者数26人のうち、病原体による疾病と脳・心臓疾患がいずれも7人で最も多く、次に熱中症の4人となっています。(図9-2・9-4)

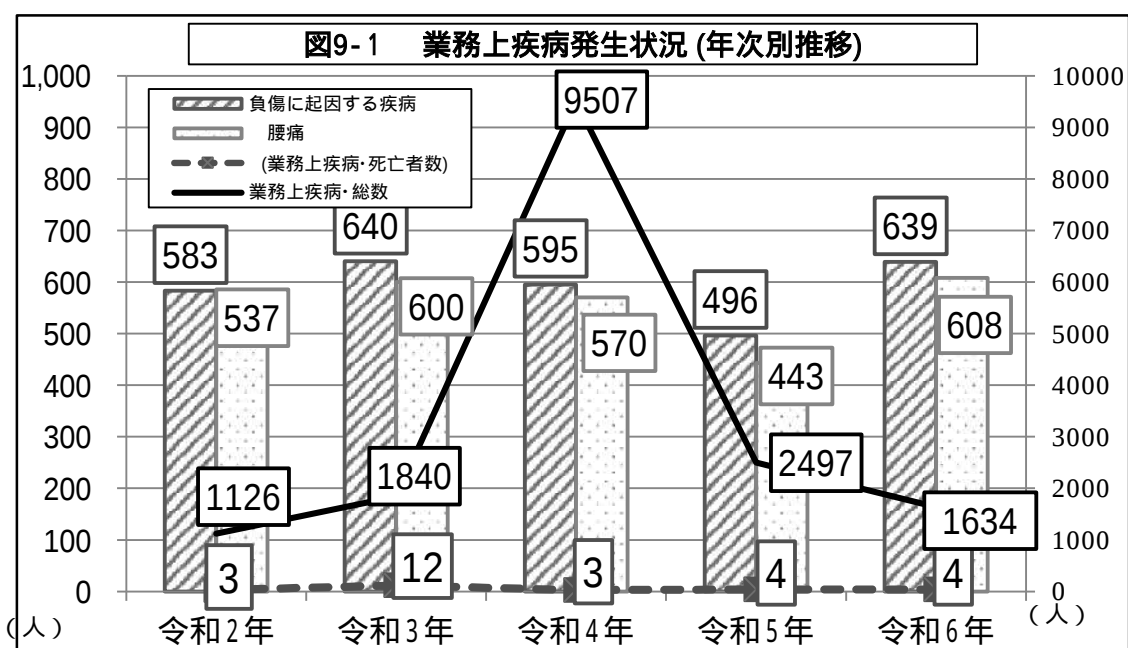
表9-1 業務上疾病発生状況 (令和2年～)

| 疾病分類                 | 発生年              | 令和2年     | 令和3年      | 令和4年     | 令和5年     | 令和6年     |
|----------------------|------------------|----------|-----------|----------|----------|----------|
| 負傷に起因する疾病(総数)        |                  | 583(1)   | 640       | 595      | 496(2)   | 639      |
| 〔うち災害性腰痛〕            |                  | 536      | 600       | 570      | 441      | 608      |
| 物理的因子                | 有害光線による疾病        | 0        | 0         | 10       | 1        | 0        |
|                      | 電離放射線による疾病       | 0        | 0         | 0        | 0        | 0        |
|                      | 異常気圧下における疾病      | 1        | 0         | 0        | 0        | 0        |
|                      | 異常温度条件による疾病      | 57(1)    | 24        | 57(1)    | 85(1)    | 86(1)    |
|                      | 騒音による耳の疾病        | 1        | 0         | 0        | 0        | 1        |
|                      | 上記以外の原因による疾病     | 0        | 1         | 0        | 1        | 0        |
| 作業態様                 | 重激業務による運動器疾患と内臓脱 | 0        | 0         | 1        | 1        | 4        |
|                      | 負傷によらない業務上の腰痛    | 1        | 0         | 0        | 2        | 0        |
|                      | 振動障害             | 0        | 0         | 0        | 0        | 0        |
|                      | 手指前腕の障害及び頸肩腕症候群  | 19       | 12        | 10       | 8        | 21       |
|                      | 上記以外の原因による疾病     | 2        | 6         | 4        | 0        | 7        |
| 物質等                  | 酸素欠乏症            | 0        | (1)       | 0        | 0        | 1(1)     |
|                      | 化学物質による疾病(がんを除く) | 16       | 14        | 20       | 25       | 21       |
| じん肺及びじん肺合併症          |                  | 1        | 3         | 2        | 3        | 5        |
| 病原体による疾病             |                  | 438      | 1,125(6)  | 8,792(1) | 1,864    | 828      |
| がん原生物質等による疾病         |                  | 0        | 0         | 0        | 0        | 0        |
| 過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等  |                  | 2(1)     | 4(3)      | 4(1)     | (1)      | 5(1)     |
| 強い心理的負担を伴う業務による精神障害  |                  | 5        | 3(2)      | 4        | 5        | 11(1)    |
| その他の業務に起因することの明らかな疾病 |                  | 0        | 8         | 8        | 6        | 5        |
| 合 計                  |                  | 1,126(3) | 1,840(12) | 9,507(3) | 2,497(4) | 1,634(4) |

注1 労働者死傷病報告により休業4日以上の業務上疾病の数を集計、( )内は死亡数であり内数であるが、令和3年酸素欠乏症1人、強い心理的負担を伴う業務による精神障害1人、令和5年過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等1人、令和6年強い心理的負担を伴う業務による精神障害1人は外数である。

注2 じん肺症及びじん肺合併症については、当該年中に療養が必要と決定された人数である。

注3 新型コロナウイルス感染症のり患者数は、令和2年413人、令和3年(6)1,108人、令和5年1,836人、令和6年793人となっており、病原体による疾病の内数である。



(図・表の統計数値 - いずれも、(じん肺症及びじん肺合併症を除き) 神奈川労働局労働者死傷病報告から)

図 9-2 業務上疾病による死亡災害 (令和2年～令和6年) [計 26人]

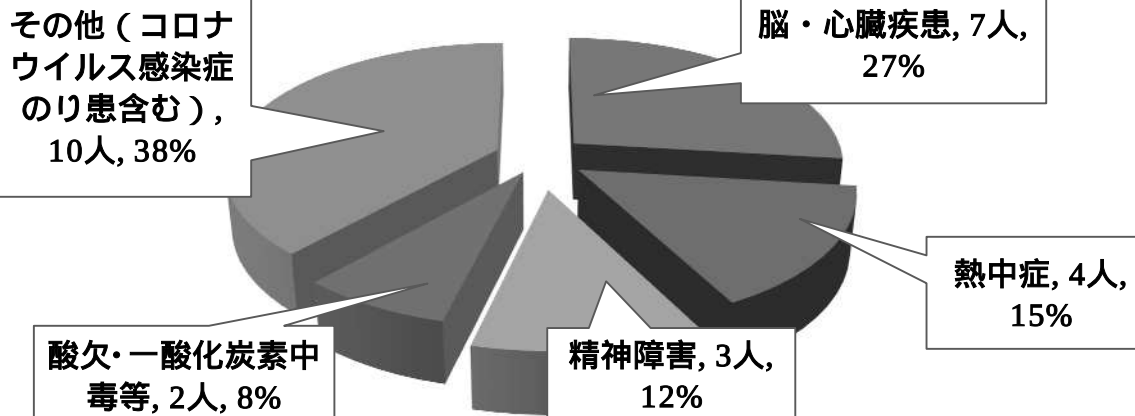


図9-3 腰痛災害 発生状況 (令和6年)

608人 (災害性腰痛 + 負傷によらない腰痛)

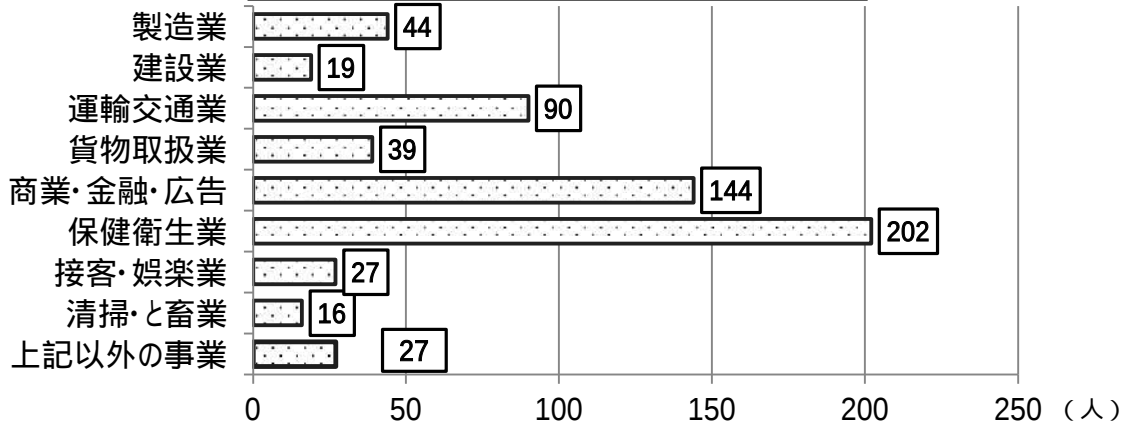
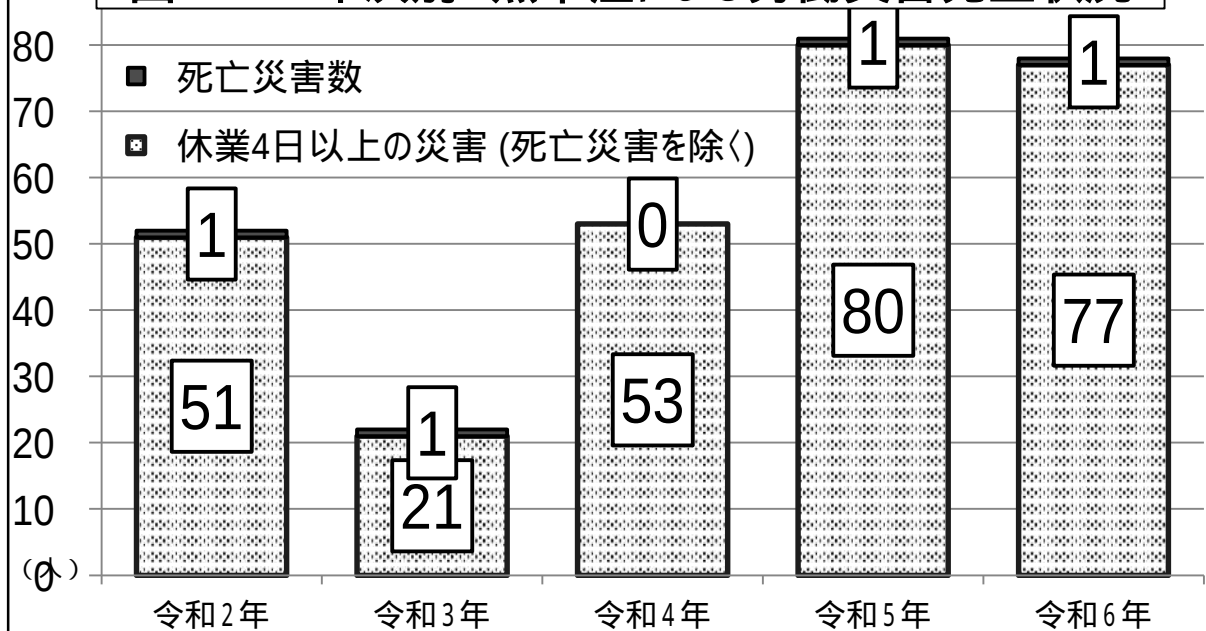


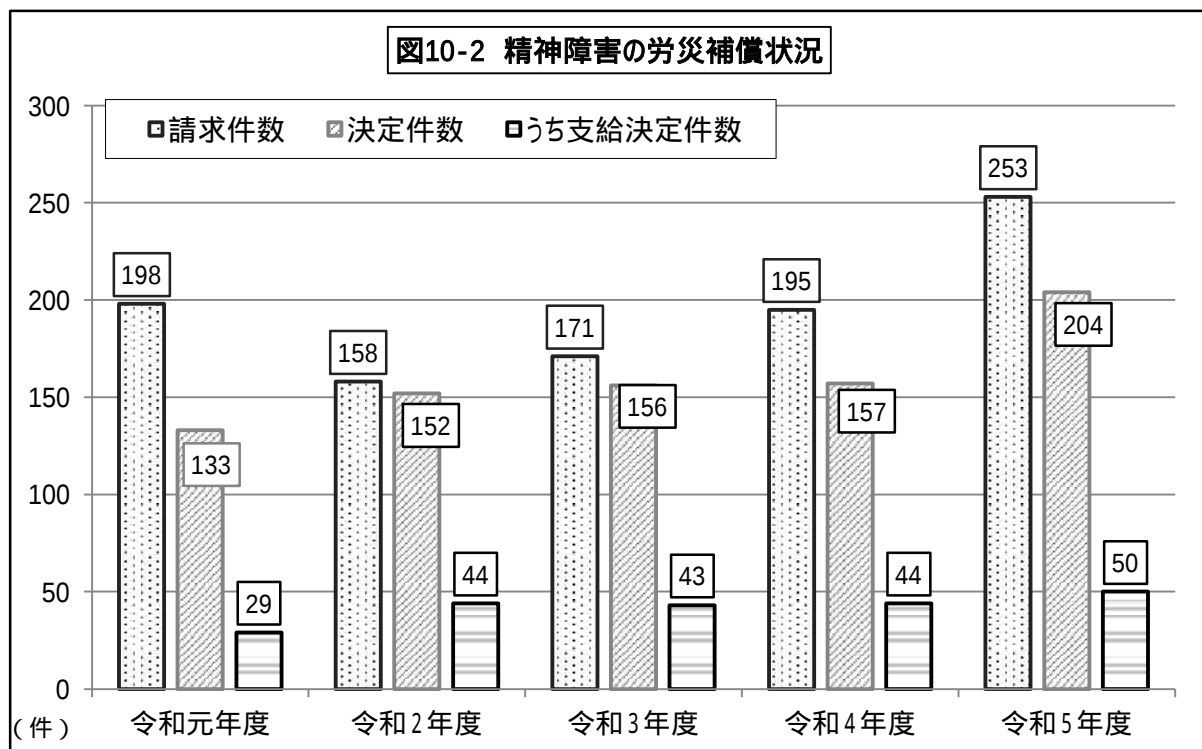
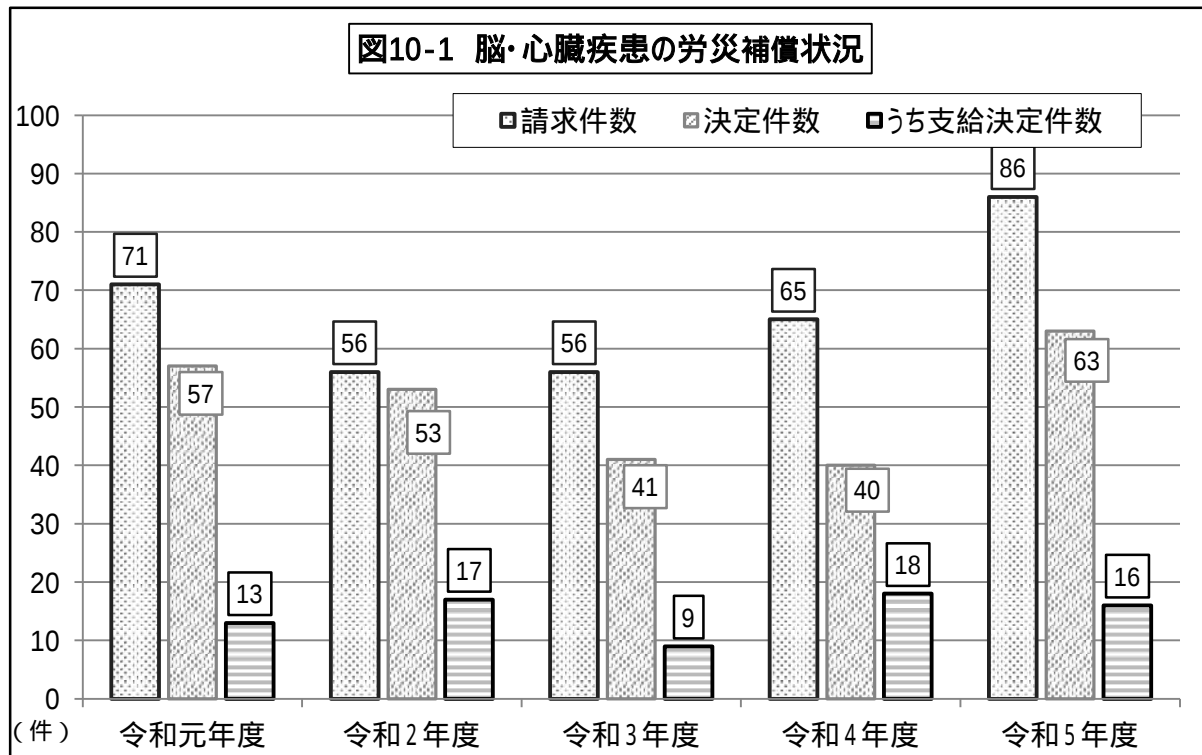
図9-4 年次別 熱中症による労働災害発生状況



( 図・表の統計数値 - いずれも神奈川労働局 労働者死傷病報告から )

## 10 労災保険給付等状況(脳・心臓疾患及び精神障害)

令和5年度の労災保険給付における脳・心臓疾患の請求件数は86件(前年度比+21件)、業務上としての労災支給決定件数は16件(前年度比-2件)、精神障害等の請求件数は253件(前年度比+58件)、業務上支給決定件数は50件(前年度比+6件)でした。(図10-1・10-2)



## 11 健康診断結果

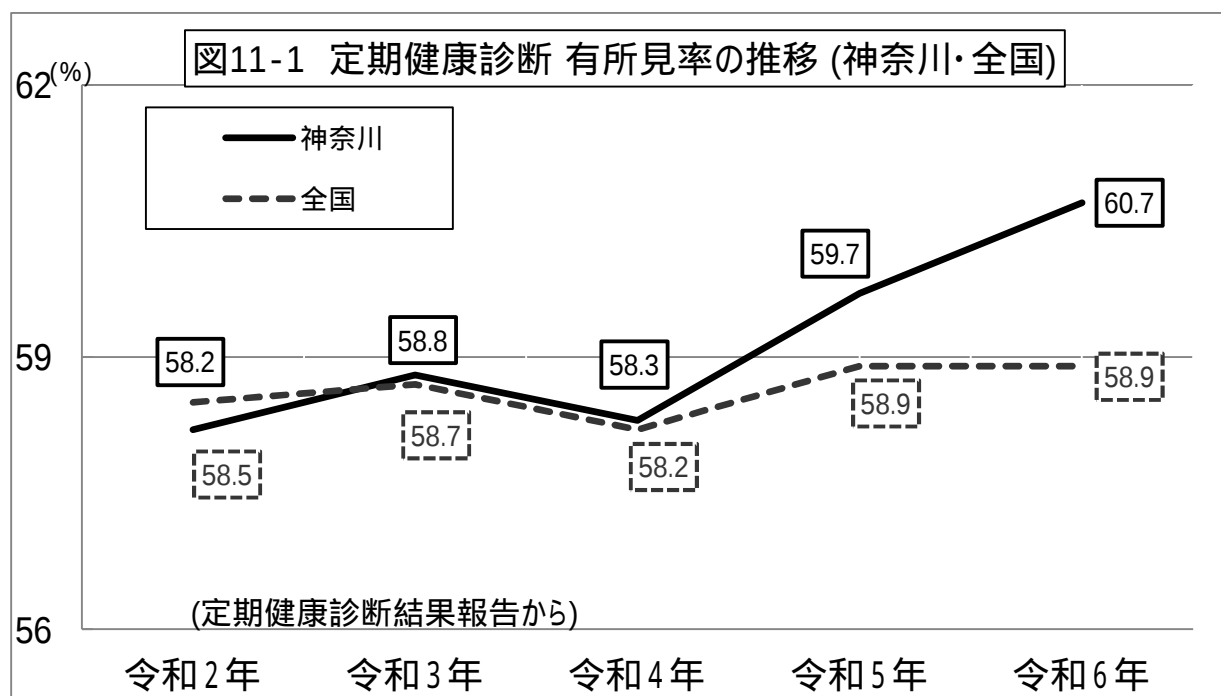
### ( 1 ) 定期健康診断の実施状況

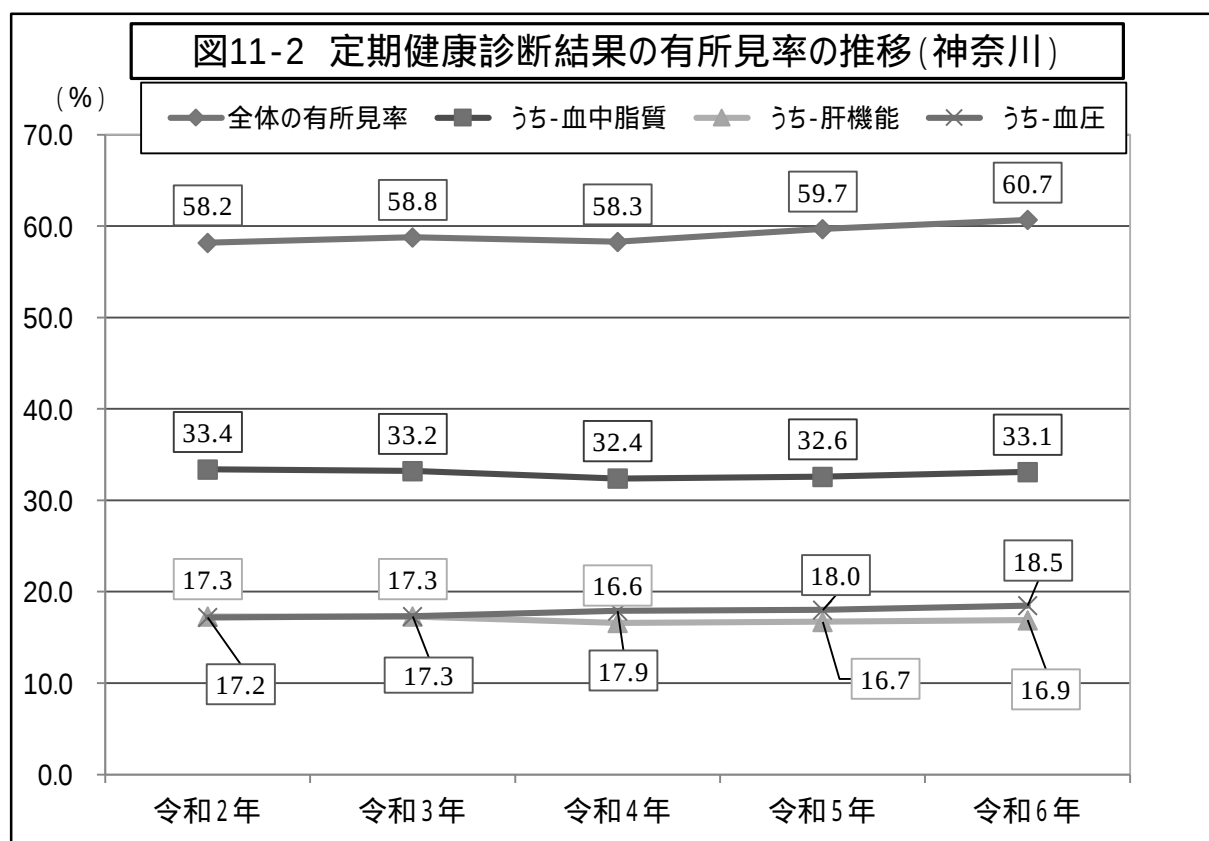
令和 6 年の定期健康診断の結果、何らかの所見のあった者の割合(有所見率)は 60.7%で、令和 5 年から 1.0 パーセント増加しました。(表 11-1、図 11-1・11-2)

(統計数値は全て、神奈川県労働局 定期健康診断結果報告 から)

表 11-1 業種別定期健康診断実施状況 (令和 6 年)

| 業種               | 健診実施<br>事業場数 | 平均<br>受診率 | 有所見率<br>(全体) | 有所見率<br>( 血 圧 ) | 有所見率<br>( 血中脂質 ) | 有所見率<br>( 血糖検査 ) |
|------------------|--------------|-----------|--------------|-----------------|------------------|------------------|
| 1 号 製造業          | 1,237        | 87.3%     | 60.2%        | 19.0%           | 32.8%            | 13.3%            |
| 2 号 鉱 業          | —            | —         | —            | —               | —                | —                |
| 3 号 建設業          | 168          | 91.4%     | 64.5%        | 20.9%           | 35.5%            | 14.5%            |
| 4 号 運輸交通業        | 669          | 87.8%     | 63.6%        | 24.8%           | 34.4%            | 15.7%            |
| 5 号 貨物取扱業        | 229          | 83.8%     | 59.4%        | 18.5%           | 27.0%            | 12.6%            |
| 8 号 商業           | 1,133        | 68.6%     | 61.1%        | 22.2%           | 33.5%            | 13.2%            |
| 13 号 保健衛生        | 1,100        | 78.5%     | 56.0%        | 14.1%           | 28.8%            | 10.7%            |
| 1 ～ 5 号<br>以外の業種 | 4,131        | 73.5%     | 60.4%        | 17.3%           | 33.3%            | 13.3%            |
| 合 計              | 6,436        | 78.5%     | 60.7%        | 18.5%           | 33.1%            | 13.5%            |





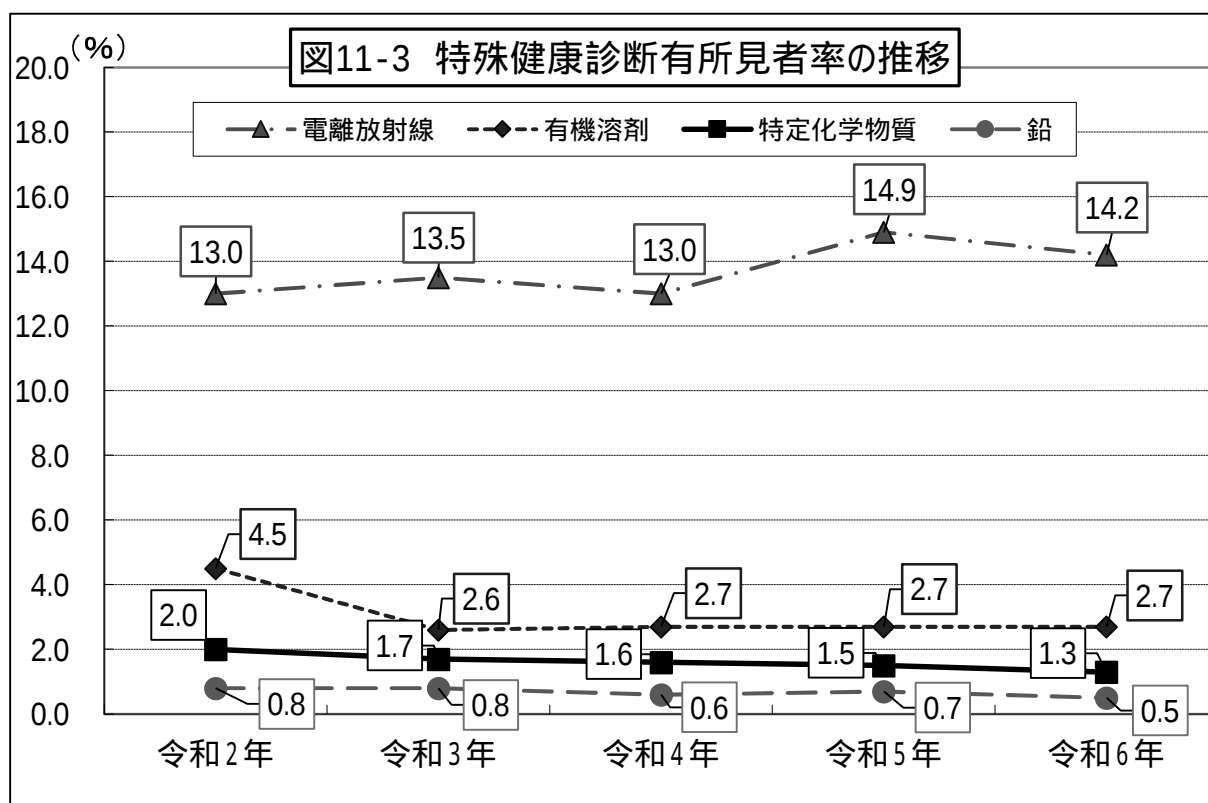
## ( 2 ) 特殊健康診断の実施状況

特殊健康診断では、鉛、電離放射線、特定化学物質、石綿の有所見率は前年を下回りましたが、高気圧の有所見率は前年を上回る結果となりました。(表 11-2、図 11-3)

(統計数値は全て、神奈川労働局 特殊健康診断結果報告 から)

表 11-2 特殊健康診断等実施状況 ( 令和 6 年 )

| 業務別       | 健診実施<br>事業場数 | 受診<br>労働者数 | 平均受診率 | 有所見率  |
|-----------|--------------|------------|-------|-------|
| 有機溶剤      | 1,877        | 44,365     | 81.9% | 2.7%  |
| 鉛         | 253          | 3,963      | 74.3% | 0.5%  |
| 電離放射線     | 730          | 18,961     | 77.1% | 14.2% |
| 特定化学物質    | 2,002        | 72,644     | 84.8% | 1.3%  |
| 高気圧       | 23           | 206        | 70.6% | 0.5%  |
| 石綿        | 119          | 2,988      | 72.7% | 1.3%  |
| 指導勧奨によるもの | 692          | 70,122     | 77.5% | 10.2% |



### (3) じん肺健康管理実施状況

令和6年のじん肺健康診断の受診労働者数は前年より703人増加し、新規有所見となった労働者の割合(0.01%)は全国平均(0.07%)を下回っています。(表11-3)

表11-3 じん肺健康管理実施状況

| 対象年  | じん肺健診実施<br>事業場数 | じん肺健診<br>実施者数 | 新規有所見<br>労働者数 | 新規有所見となった<br>労働者の割合(＊) |       |
|------|-----------------|---------------|---------------|------------------------|-------|
|      |                 |               |               | 神奈川                    | 全国    |
| 令和2年 | 846             | 9,832         | 3             | 0.03%                  | 0.05% |
| 令和3年 | 973             | 12,735        | 3             | 0.02%                  | 0.05% |
| 令和4年 | 1,032           | 12,431        | 0             | 0.00%                  | 0.10% |
| 令和5年 | 1,019           | 12,352        | 11            | 0.09%                  | 0.05% |
| 令和6年 | 929             | 13,055        | 1             | 0.01%                  | 0.07% |

(じん肺健康管理実施状況報告から)

＊ [新規有所見となった労働者の割合] = [新規有所見労働者数] / [じん肺健診実施者数]

#### ( 4 ) ストレスチェック制度の実施状況

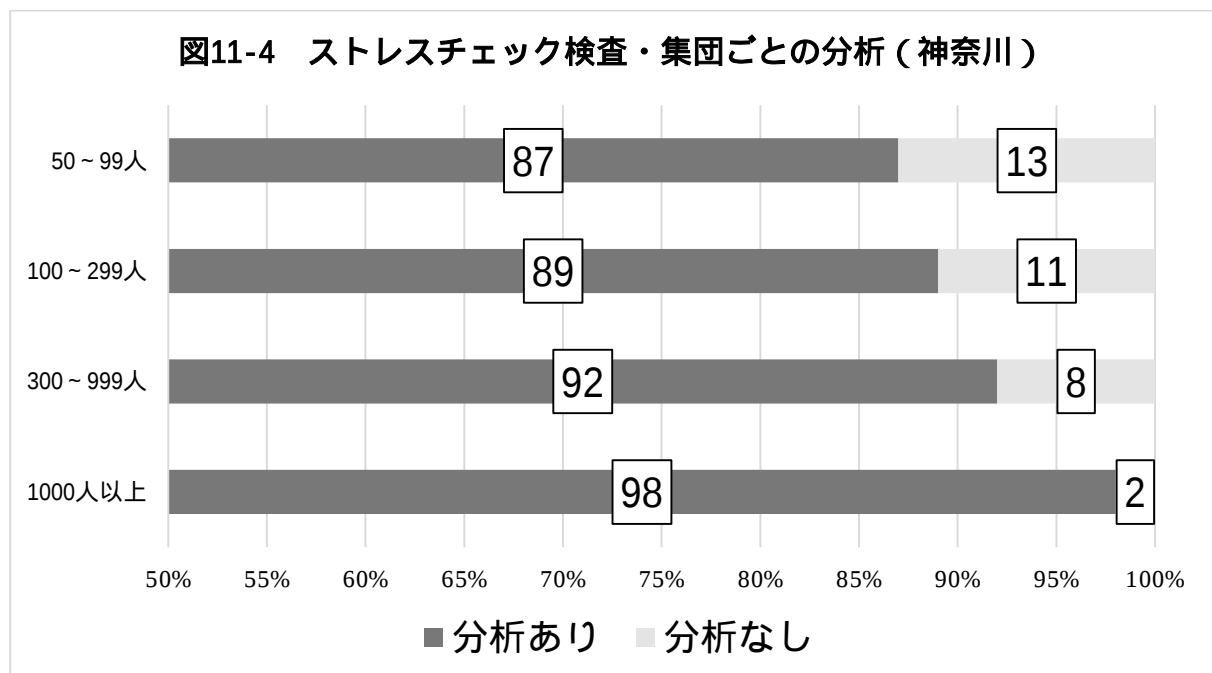
令和 6 年に実施されたストレスチェック制度に関し、提出のあった事業場において検査を実施したのは対象労働者のうち 78.97% ( 全国 : 79.73% )、医師による面接指導を受けたのは 全体の 0.53% ( 全国 : 0.47% ) という状況になっています。(表 11-4、図 11-4)

表 11-4 「心理的な負担の程度を把握するための検査( ストレスチェック )」実施状況( 令和 6 年 )  
神奈川県

| 検査実施<br>事業場数 | 検査を受けた<br>労働者数 | 検査<br>実施率 | 面接指導を<br>受けた<br>労働者数 | 面接指導<br>実施率 | 集団ごとの分析の実施   |              |
|--------------|----------------|-----------|----------------------|-------------|--------------|--------------|
|              |                |           |                      |             | 分析あり<br>事業場数 | 分析なし<br>事業場数 |
| 6,309        | 776,565        | 78.97%    | 4,110                | 0.53%       | 5,622        | 687          |

#### 全国

| 検査実施<br>事業場数 | 検査を受けた<br>労働者数 | 検査<br>実施率 | 面接指導を<br>受けた<br>労働者数 | 面接指導<br>実施率 | 集団ごとの分析の実施   |              |
|--------------|----------------|-----------|----------------------|-------------|--------------|--------------|
|              |                |           |                      |             | 分析あり<br>事業場数 | 分析なし<br>事業場数 |
| 119,943      | 13,855,221     | 79.73%    | 65,573               | 0.47%       | 105,540      | 14,403       |



( 表 11-4、図 11-4 とともに、「心理的な負担の程度を把握するための検査等報告書」から )

## 12 死亡災害の概要

### 令和6年 死亡災害の概要

| 番号 | 発生月<br>発生時刻 | 業種<br>事業場規模<br>被災者の年齢層                      | 起因物<br>事故の型                   | 発生概要                                                                                                                                          |
|----|-------------|---------------------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 1月<br>8時頃   | 窯業土石製品製造業<br>～9人<br>75歳～79歳                 | トラック<br><br>はさまれ、<br>巻き込まれ    | 生コン工場内でミキサー車の出発前点検中の運転者が、ドラムを回転させるシャフトに腕を巻き込まれた。                                                                                              |
| 2  | 1月<br>17時頃  | その他の建設業<br>(1次下請)<br>～9人<br>25歳～29歳         | 化学設備<br><br>有害物等との接触          | ガス枝管の切断撤去作業中、自身がスコップで掘削した穴に頭を入れ、意識がない状態の被災者を同僚が発見。救急搬送されたが、都市ガスが漏れたことでの酸素欠乏による急性心機能障害により死亡した。                                                 |
| 3  | 2月<br>9時頃   | 陸上貨物運送事業<br>(道路貨物運送業)<br>10人～29人<br>55歳～59歳 | 荷姿の物<br><br>飛来、落下             | 荷主の工場内で10トントラックに型枠用鋼板の束(長さ5メートル、約400キログラム)を3列×3段に積み込んでいた。荷主側フォークリフトが積んでいる反対側の荷台上で、トラック運転者が荷締め中、フォークリフトに押された最上段の束が落ちてきて当たり、一緒に地上に落ちた際に下敷きとなった。 |
| 4  | 2月<br>9時頃   | 土木工事業<br>～9人<br>60歳～64歳                     | 作業床、歩み板<br><br>墜落、転落          | 被災者が、ダンプトラックの荷台に道板2枚を掛けて、油圧ショベルをダンプトラックに積込む作業を行っていたところ、道板が荷台から外れ、同時に油圧ショベル及びこれを運転していた被災者が地面に墜落し、被災者は油圧ショベルの下敷きとなった。                           |
| 5  | 2月<br>10時頃  | 電気機器製造業<br>300人～<br>25歳～29歳                 | 人力運搬機<br><br>崩壊、倒壊            | 台車に乗せた装置(ベルトで台車に固定、高さ約3m×幅2m、約3t)を被災者が先導し押しながら移動中、装置が台車ごと進行方向に倒れ、被災者が下敷きとなった。                                                                 |
| 6  | 3月<br>11時頃  | 建築工事業<br>～9人<br>20～24歳                      | 足場<br><br>墜落、転落               | 足場の解体作業中、足場の資材を、上から下に受渡し、作業がひと段落したところで、被災者が持ち場を離れたところ、足場上(高さ約10メートル)から墜落した。                                                                   |
| 7  | 3月<br>11時頃  | 商業<br>50～99人<br>35～39歳                      | 移動式クレーン<br><br>はさまれ、<br>巻き込まれ | ラフタークレーンを高圧洗浄機で洗浄する作業を複数名で行っていた。タイヤ裏側の洗浄のため、タイヤの向きを変えたところ、被災者がタイヤと機体(ホイールハウス)の隙間に立ちおり、タイヤと機体に挟まれた。                                            |
| 8  | 3月<br>3時    | 陸上貨物運送事業<br>(道路貨物運送業)<br>30～40人<br>75～79歳   | トラック<br><br>交通事故(道路)          | 国道の側道で、路肩に停車中の大型トレーラーに、後ろから走ってきたトラックが追突したものの、後ろから追突したトラックの運転手が死亡した。                                                                           |

| 番号 | 発生月<br>発生時刻 | 業種<br>事業場規模<br>被災者の年齢層                       | 起因物<br>事故の型             | 発生概要                                                                                                                             |
|----|-------------|----------------------------------------------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9  | 4月<br>15時頃  | 小売業<br>～9人<br>50～54歳                         | 乗用車、バス、バイク<br>交通事故(道路)  | 被災者は社用車(軽自動車)を運転し、県外の営業先から事業場へ帰社するため片側1車線の国道を走行中、対向車線に進入し、対向車(大型ダンプカー)と正面衝突した。                                                   |
| 10 | 4月<br>16時頃  | 接客娯楽業<br>50～99人<br>20～24歳                    | その他の一般動力<br>機械<br>墜落、転落 | 被災者はゴルフコースの整備のため、芝刈り用トラクターに乗車し、カート用道路を通過して芝刈り場所まで移動していたところ、カート用道路からトラクターが逸走し、法面を約8m転落した際にトラクターから投げ出された。                          |
| 11 | 4月<br>0時頃   | 陸上貨物運送事業<br>(道路貨物運送業)<br>30～49人<br>60歳～64歳   | 起因物なし<br>その他            | 事業場から配送先へ到着し、現地でトラックの荷台において荷下ろし作業中に意識を失った。救急搬送されたものの、同日、病院にて死亡が確認された。                                                            |
| 12 | 7月<br>16時頃  | 産業廃棄物処理業<br>10人～29人<br>20～24歳                | 屋根、はり、もや、けた、合掌<br>墜落、転落 | 粗大ごみ処理棟の屋根上にある排水溝の清掃作業を、被災者を含め3名で行い、排水溝のごみを袋に詰め、屋根上で運搬していたところ、被災者が屋根上にある天窓(トップライト)を踏み抜き、高さ約15メートル下の床に墜落した。                       |
| 13 | 7月<br>19時頃  | 陸上貨物運送事業<br>(道路貨物運送業)<br>10人～29人<br>55歳～59歳  | トラック<br>交通事故(道路)        | 被災者は、2トントラックを運転し、高速道路を走行していた。渋滞のため、車列の最後尾に停車していたところ、後方から大型トラックに追突され、前方に停車していた別の大型トラックに玉突きで追突したものの。                               |
| 14 | 7月<br>10時頃  | その他の製造業<br>(クリーニング業)<br>100人～299人<br>55歳～59歳 | 高温・低温環境<br>高温・低温の物との接触  | 工場内で作業中、体調が悪くなり、熱中症の疑いがあったことから病院に搬送された。診察の結果、脱水症状及び血圧低下の診断を受け入院したが、翌日の朝、熱中症を原因とした急性心筋梗塞で死亡した。                                    |
| 15 | 7月<br>16時頃  | 土木工事業<br>～9<br>20～24歳                        | 締固め用機械<br>墜落、転落         | 生産緑地部の整地箇所において、被災者が締固め用機械を運転し、地面の転圧作業を行っていたところ、法面約1.8メートルの高さから当該機械ごと転落し、運転をしていた被災者の頭部が地面と当該機械にはさまれた。                             |
| 16 | 8月<br>15時頃  | 小売業<br>10人～29人<br>55歳～59歳                    | 乗用車、バス、バイク<br>交通事故(道路)  | 被災者は、貨物自動車を運転し、県道を走行していたところ、対向車線から普通自動車、スピンしながら中央分離帯を乗り越え、衝突された。                                                                 |
| 17 | 8月<br>10時頃  | 陸上貨物運送事業<br>(道路貨物運送業)<br>10人～29人<br>70～74歳   | クレーン<br>飛来、落下           | 被災者はトレーラーでコンテナを受け取るため、コンテナレーンの横で停車待機していた。近くで作業していたタイヤ式橋形クレーンのスプレッダーが頂上に積んであったコンテナに当たり、斜め下のコンテナを押出し荷崩れして落下し、トレーラーヘッドが下敷きになって挟まれた。 |

| 番号 | 発生月<br>発生時刻 | 業種<br>事業場規模<br>被災者の年齢層        | 起因物<br>事故の型                     | 発 生 概 要                                                                                                                   |
|----|-------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 18 | 8月<br>15時頃  | その他の建設業<br>～9人<br>40歳～44歳     | 高所作業車<br><br>感電                 | 送電線に接近している樹木の枝打ち作業のため、高所作業車のバケットに被災者及び作業者が搭乗し、伐採作業を行っていた。伐採した枝を地面へ下ろそうと被災者がバケット上で操作しブームを旋回していたところ、被災者自身が高圧線に接触し、感電した。     |
| 19 | 8月<br>7時頃   | 輸送用機械等製造業<br>300人～<br>40～44歳  | その他の装置、設備<br><br>はさまれ、<br>巻き込まれ | 被災者は、自走しないクレーンをメンテナンス位置まで移動させるため、生産ラインにある産業用ロボットの作業区画内に立ち入ったところ、当該作業区画内にある、搬送装置が動き出し、腰部等を設備と搬送装置間に挟まれた。                   |
| 20 | 8月<br>10時頃  | その他の建設業<br>～9人<br>25歳～29歳     | その他の電気設備<br><br>感電              | 生コンプラント内の補修工事において被災者が腹ばいの体勢になり内部を覗き込もうと投光器を手に持ったところ、うめき声が上がって硬直しているような状態となった。搬送先の病院で死亡が確認され、感電死と判明したもの。                   |
| 21 | 8月<br>5時頃   | 輸送用機械等製造業<br>300人～<br>55歳～59歳 | クレーン<br><br>はさまれ、<br>巻き込まれ      | 被災者は一人で天井クレーンの運転（無線操作式）をして、結束された鋼材（棒状）を切断機へ移動させる作業をしていたが、クレーンでつられた鋼材と手すりとの間に被災者が挟まれているのを発見された。                            |
| 22 | 9月<br>10時頃  | 建築工事業<br>～9人<br>15歳～19歳       | 掘削用機械<br><br>激突され               | 解体工事現場においてバックホーで床掘する作業を行う際に、被災者は地表から約3m下の掘削床でバックホーの運転手に無線で指示していたところ、誤ってバックホーの爪が被災者に激突した。被災者と運転手は高低差でお互い目視確認できない状態であった。    |
| 23 | 9月<br>13時頃  | その他の建設業<br>～9人<br>60歳～64歳     | 足場<br><br>墜落、転落                 | 被災者は、商業ビル内の電気配線工事にかかる天井の配線作業を行うため、可搬式の足場上で、器具を受け取ろうとしていたところ、当該足場と共に横倒しとなり、高さ約1m墜落した。                                      |
| 24 | 9月<br>17時頃  | 自動車整備業<br>～9人<br>50～54歳       | エレベーター、リフト<br><br>飛来、落下         | 被災者は、車検の見積を作成するため、車を二柱リフトにのせ、車の点検作業（単独作業）を行っていた際に、車体を支えていたリフトアームの片側がずれ、リフトから車体が落下し、付近にいた被災者が下敷きとなった。                      |
| 25 | 9月<br>9時頃   | その他の事業<br>10人～29人<br>65歳～69歳  | トラック<br><br>交通事故（道路）            | 被災者が東名高速道路の路肩において、故障車のレッカー作業を行っていたところ、後ろから走行してきたトラックにはねられ死亡した。                                                            |
| 26 | 9月<br>16時頃  | 土木工事業<br>～9人<br>35～39歳        | 水<br><br>おぼれ                    | 既設下水管の耐震補強工事において、地下約10メートルの管きょ内で7名が作業中、地上監視員1名が降雨の連絡のため入坑して避難を指示したが、急な大雨のため水位が上昇し、8名中2名の避難が間に合わず流され、3日後に下流の川で2名の遺体が発見された。 |
| 27 | 9月<br>16時頃  | 土木工事業<br>～9人<br>40歳～44歳       | 水<br><br>おぼれ                    |                                                                                                                           |

| 番号 | 発生月<br>発生時刻 | 業種<br>事業場規模<br>被災者の年齢層                     | 起因物<br>事故の型                | 発生概要                                                                                                                            |
|----|-------------|--------------------------------------------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 28 | 10月<br>13時頃 | 産業廃棄物処理業<br>10人～29人<br>40歳～44歳             | コンベア<br><br>はさまれ、<br>巻き込まれ | リサイクル工場内において、破砕機コンベヤーの下部付近で、ベルトが通るローラー部分に付着した異物を取り除くため、治具を用いて体を伸ばしながら作業を行っていたところ、当該ローラー部分に巻き込まれた。                               |
| 29 | 10月<br>11時頃 | 農業<br>～9人<br>75歳～79歳                       | はしご等<br><br>墜落、転落          | 被災者が個人宅において庭木の剪定作業中、三脚脚立から約1.9m墜落し、頭部を強打した。被災者が使用していた三脚脚立は倒れていなかった。                                                             |
| 30 | 11月<br>5時頃  | 陸上貨物運送事業<br>(道路貨物運送業)<br>10～19人<br>60歳～64歳 | トラック<br><br>墜落、転落          | トラックドライバーの被災者は、荷主敷地内において、トラックの運転席から降車中に墜落(または転倒)して頭部と臀部を負傷。そのまま業務を継続し事業場へ帰社した。翌日は通常勤務を行ったが、翌々日以降連絡が取れなくなり、後日自宅で死亡していたのを発見されたもの。 |
| 31 | 11月<br>10時頃 | 土木工事業<br>～9人<br>60歳～64歳                    | 不整地運搬車<br><br>墜落、転落        | 被災者が土砂の運搬のためキャリアダンプに乗車し、土砂の積込み場所から降ろし場所まで走行していたところ、何らかの原因により左に急旋回し、高さ約12メートルの建造中の擁壁から、キャリアダンプと共に転落して地面に激突した。                    |
| 32 | 11月<br>16時頃 | 産業廃棄物処理業<br>10人～29人<br>50歳～54歳             | コンベア<br><br>はさまれ、<br>巻き込まれ | 破砕処理物を運搬するベルトコンベヤーが稼働中に、当該ベルトコンベヤーの下部に詰まった異物を右手で除去しようとしたところ、右手がプーリーに巻き込まれ、そのまま右半身まで巻き込まれた。                                      |
| 33 | 12月<br>5時頃  | その他の事業<br>(警備業)<br>30～49人<br>70歳～74歳       | トラック<br><br>激突され           | 警備員2名で、ふ頭入口にある門扉の開門作業をしていたところ、トレーラーが門扉に衝突した。門扉近くにいた警備員Aは衝撃で飛ばされ、警備員Bに衝突し、警備員Bが脳挫傷等で死亡した。警備員Aも重傷を負ったもの。                          |
| 34 | 12月<br>14時頃 | 土木工事業<br>～9人<br>55歳～59歳                    | 地山、岩石<br><br>崩壊、倒壊         | 宅地造成の現場において、バックホー2台を用いて掘削作業中に、上段に配置したバックホーの地盤が崩れて転落し、下段に配置したバックホーに激突し、運転席に居た労働者が死亡した。                                           |
| 35 | 2月<br>-     | 医療保健業<br>300人～<br>40歳～44歳                  | 起因物なし<br><br>その他           | 業務の精神的負荷により死亡した。                                                                                                                |